

50th ANNIVERSARY

中東研究センターのあゆみ

中東経済研究所創立から 50 年

SINCE 1974→2024



JIME-J
JAPAN

日本エネルギー経済研究所中東研究センター

JIME-IEE JAPAN 50TH CONTENTS

- 3 **ごあいさつ**
日本エネルギー経済研究所中東研究センター センター長 坂梨 祥
- 4 **中東研の事業目的**
- 5 **設立時の理事長挨拶**
- 6 **中東研50年の歩み**
- 12 **歴代の刊行物**
- 14 **現在の刊行物**
- 16 **中東研ウェブサイトおよびSNS**
- 18 **随想 中東経済研究所の設立**
小山 茂樹
- 22 **研究員がふり返る中東研の50年**
- 31 **日本エネルギー経済研究所
寺澤達也理事長インタビュー**
- 34 **講演会の記録**
—月例研究会、現地動向報告会、情勢分析報告会—

ごあいさつ

中東研究センターの前身である中東経済研究所は、今からちょうど50年前、1974年に設立されました。その直接の契機となったのは、前年1973年に発生した石油ショックです。第四次中東戦争の勃発に際し、アラブ産油諸国は「親イスラエル国には石油を売らない」とする石油戦略を発動し、日本は対応に迫られました。その中で、日本にも「中東各国の現地情勢に基づく確かな分析を行う中東政治経済の専門機関が必要」との認識が生まれ、中東経済研究所が誕生いたしました。

それから50年を経た今日、中東では今も紛争が続いています。1973年当時は「アラブ諸国とイスラエルの紛争」であったこの対立は、1993年のオスロ合意により「パレスチナとイスラエルの紛争」に変わり、今日ではイランが支援する中東各地の武装勢力が、イスラエルへの対抗を続けています。2023年10月7日にはガザ地区を実効支配するハマスによる対イスラエル大規模攻撃が発生し、これを受けてイスラエルがガザへの徹底攻撃を続ける中、紛争の収束は見通せない状況にあります。

一方で、今日の日本は1973年当時と同様、依然として中東にエネルギーを依存しており、なかでも石油の中東依存度は9割を超えています。日本の一次エネルギー供給における石油の割合は今や4割を切り、気候変動対策の必要から脱炭素という目標も掲げられるなど、今日の日本にとっての石油の位置づけは、石油ショック当時とは異なっています。しかし、石油など化石燃料が今も日本のエネルギー安定供給に不可欠であることに変わりはなく、中東地域で紛争が続く中、中東情勢を的確に把握して分析する能力の必要性は、いま一層高まっています。

また、今日の日本にとっての中東の重要性は、エネルギー分野に限られたものではありません。脱石油の時代を見据え、様々な経済ビジョンを策定している湾岸産油諸国はみな、貿易や技術協力、および投資を含む様々な側面における日本との協力への高い期待を有しています。日本と中東は今後とも、エネルギーと地政学をめぐる状況の変化に対応しつつ、関係を深化させていくことが求められています。

そのような中、今日の中東研究センターは現地経験も豊富な気鋭の専門家をそろえ、刻々と変化する中東情勢の多面的な理解につながる発信を日々続けています。設立から50年という節目を、中東研究センターとしてはこれまでの皆様からのご支援に感謝するとともに、日本にとっての中東の重要性を再確認し、日本・中東関係の今後を改めて展望する機会と位置付けたいと考えております。2005年の日本エネルギー経済研究所との合併も経て今や50周年を迎えた中東研究センターの、これからの発信にもぜひ、ご期待ください。

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所中東研究センターセンター長
坂梨 祥

中東研の事業目的

日本エネルギー経済研究所中東研究センターの事業目的は、「中東の今」を正確に伝え、日本における中東理解を促進することにあります。具体的には以下の分野を念頭に、研究活動を行います。

1 中東地域の政治・経済・エネルギー情勢

湾岸産油国をはじめとする中東・北アフリカ主要国の政治・経済・エネルギー情勢の調査・分析を、現地報道および現地での調査を踏まえた形で実施します。

2 外交政策と国際関係

中東各国の外交政策と域内関係に加え、大国間関係の変容が中東をめぐる国際関係および域内諸国のパワーバランスに与える影響を調査・分析し、日本が取るべき行動について提言を行います。

3 脱炭素時代の経済協力

今日では気候変動対策も重視している中東諸国の脱炭素時代を見据えた経済多角化戦略について、その概要や実施状況、および世界各国との協力状況についても調査・分析を行い、日本企業の中東進出の指針となることを目指します。

4 相互理解の促進

イスラーム教をはじめとする様々な宗教・民族が混在する中東地域における紛争の背景を丁寧に読み解くことにより、中東地域の文化・社会面における理解の促進を目指し、日本と中東の相互理解につなげていきます。

5 学術研究の推進

中東研究センターの研究員は、一人ひとりが中東に関する学問的関心を持ち、研究活動を進めることにより、中東研究をはじめ、広く学問の発展に寄与することを目指します。

設立時の理事長挨拶

財団法人 中東経済研究所理事長

土屋 清

ごあいさつ

中東経済研究所は、昭和49年9月、経済企画庁のご指導と民間各位のご支援、ご助力により設立されました。

この研究所は、中東経済を総合的に調査、研究するための専門機関であり、基礎的な調査研究を主体とするが、同時に流動的な事態に対処できる機動的、実質的なシンク・タンクを旨としております。

北アフリカを含む中東経済は、昨年のいわゆる石油危機を契機として、一躍世界経済にきわめて大きな地位と影響力をもつようになりました。すなわち、石油価格の大幅な引き上げによる石油価格革命は、1974年だけで数百億ドルにもものぼる巨額のオイル・マネーの集積をもたらし、これをてことして中東諸国は、いずれも大規模な経済開発を推し進めようとしております。中東諸国の工業国家へのテイクオフはそう遠くないものとみられ、今後の中東経済の発展は刮目すべきものがあります。

従って、我が国の経済も、従来のように石油だけにとどまらず、今後は金融、貿易、産業の各分野にわたって、中東経済と密接なかわりあいをもつようになり、中東諸国への経済協力が日本経済の発展にとって大きな役割を果たすようになることも明らかであります。

最近このような中東経済への関心が急速に高まるとともに、中東経済を分析・解明する本格的な専門機関の必要性も高まってきましたが、こうした国民的ニーズに応えるべく誕生したのが当研究所であります。

私どもは、その使命の重要性に鑑み、設立目的に沿って、所員一同全力をあげてこれと取り組み、皆様のご期待に応えたいと念願しておりますので、なお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

昭和49年11月

中東研50年の歩み

年度	中東研の主な活動	国内外・中東の主な出来事
1974年（昭和49年）	中東経済研究所発足（9月10日）。土屋清理事長（～1985年）と16名の所員で事業を開始。発足時の会員企業数は43社。有識者を招いた月例研究会などを開催、第1回目の講演は田村秀治（中東研理事）「中東情勢とサウジアラビア」。『中東経済研究所報 資料と情報』創刊。	米国でフォード政権発足（8月）
1975年（昭和50年）	研究体制が25名（事務局7名、研究員18名〔うち出向者9名〕）に強化され、組織運営が軌道に乗る。経済企画庁などから調査を受注。研究員6名を中東諸国へ短期派遣。東京と大阪で創立1周年記念講演会を開催。論文集『現代中東研究』および季刊誌『中東日誌』創刊。	ベトナム戦争終結（4月）、レバノン内戦勃発（4月）
1976年（昭和51年）	日本自転車振興会の運営補助金を得て財政基盤が強化。会員企業数も48社に増加。主務官庁が経済企画庁と通産省に変更。研究員の中東諸国への短期派遣、および石油・エネルギー調査のための海外派遣を実施。季刊『中東資料情報』創刊。	ロッキード事件で田中元首相が逮捕（7月）、毛沢東中国共産党首席が死去（9月）、米国でカーター政権発足（1月）
1977年（昭和52年）	月例研究会に加え、創立3周年シンポジウム、中東進出のための企業向けセミナーを実施。自主研究テーマとして初めて政治情勢・安全保障が取り上げられる。会員企業は52社へ増加。現地進出を検討する企業を対象に中東経済視察団を編成、海外調査を実施。	ダッカ日航機ハイジャック事件（9月）、サーダート・エジプト大統領がイスラエルを訪問（11月）
1978年（昭和53年）	中東、米国、中南米などに研究員13名を短期派遣。設立時からの事業計画の一部である海外事務所の設置場所選定のため、6名を現地調査隊として派遣。	日中平和友好条約調印（8月）、キャンプ・デービッド合意（9月）、イラン革命（2月）
1979年（昭和54年）	会員企業8社から合計8億円の寄付を受け「海外事務所特別会計」を設置、これによりクウェート事務所を開設。中東研の研究体制は30名（管理部門5名、研究顧問1名、研究参事1名、研究部門21名、海外事務所2名〔うち出向者18名〕）に強化。また会員企業は58社に増加。中東研創立5周年記念として中東・石油講座を実施。	イラクでサッダーム政権発足（7月）、イラン米国大使館占拠事件（11月）、マッカ聖モスク占拠事件（11月）、ソ連アフガン侵攻（12月）
1980年（昭和55年）	通産省受託調査としてサウジアラビア人脈調査を実施。クウェート海外事務所が3名体制になり本格的な活動を開始。海外事務所に電話、テレックス、ファクシミリを設置。一般雑誌『中東ジャーナル』創刊。	イラン・イラク戦争勃発（8月）、トルコで軍事クーデター発生（9月）、米国でレーガン政権発足（1月）
1981年（昭和56年）	会員企業は63社。月例研究会を実施。	湾岸アラブ諸国がGCC結成（5月）、サーダート・エジプト大統領暗殺事件（10月）
1982年（昭和57年）	会員企業は66社。月例研究会を実施。	フォークランド紛争勃発（4月）、レバノン戦争勃発（6月）
1983年（昭和58年）	会員企業は68社。月例研究会を実施。	大韓航空機撃墜事件（9月）、ペイルート米国海兵隊に対する自爆攻撃（10月）、ブルネイ独立（1月）
1984年（昭和59年）	中東研創立10周年。海外事務所をカイロへ移転。研究体制は34名（うち管理部門4名、研究顧問1名、研究参事1名、研究部門27名、海外事務所1名〔うち出向者17名〕）。創立10周年記念シンポジウムを開催。中東24か国を対象にした月刊『中東各国情勢－政治・経済・エネルギー情報－』創刊。	グリコ・森永事件（3月）、ロサンゼルス五輪（7月）

年度	中東研の主な活動	国内外・中東の主な出来事
1985年（昭和60年）	土屋清が理事長を退任、三宅幸夫が新理事長に就任（～1988年）。会員企業は95社まで増加。	男女雇用機会均等法が成立（5月）、スルターン・サウード、アラブ人として初めて宇宙飛行を実施（7月）、プラザ合意（9月）、フィリピンでピープルパワー革命（2月）
1986年（昭和61年）	企業トップ経営者層向けの月刊誌『ニューズレター』創刊。中東、欧州に研究員を短期で14名派遣。カイロ事務所で海外研修員として2名を6か月間受け入れ。カイロ・シャトーン・ホテルで第1回JIMEシンポジウム開催。経済企画庁などからの受託調査を8件実施。	チェルノブイリ原発事故（4月）、イラン・コントラ事件発覚（12月）
1987年（昭和62年）	中東、欧州に研究員を短期で11名派遣。カイロ事務所で海外研修員として2名を6か月間受け入れ。また同事務所主催でセミナーを実施し、アハラーム戦略研究所、カイロ・アメリカン大学などから講師を招聘。論文集『現代中東研究』復刊。	イラン巡礼団衝突事件（7月）、第一次インティファダ開始、ハマース誕生（12月）
1988年（昭和63年）	三宅幸夫が理事長を退任、小山茂樹が新理事長に就任（～1995年）。月例研究会（「最近の石油情勢と今後の我が国の石油政策」など）、受託調査などを実施。英文誌『JIME Review』創刊。	イラン航空撃墜事件（7月）、イランとイラクが停戦合意（8月）、パレスチナ国家独立宣言採択（11月）、昭和天皇崩御（1月）、米国でブッシュ政権発足（1月）
1989年（平成元年）	中東、欧州に研究員を短期で15名派遣。カイロ事務所で海外研修員3名を6か月間受け入れ、出張講義の受講、OPEC総会取材、英会話受講、論文作成などの研修を実施。また同事務所で中東研創立15周年、海外事務所設置10周年を記念して第4回シンポジウム実施。	イランのホメイニー師死去（6月）、天安門事件（6月）、アルカイダ創設（8月）、冷戦終結（12月）
1990年（平成2年）	中東、欧州に研究員を短期で6名派遣。カイロ事務所で海外研修員として1名を6か月間受け入れ。会員数は138社に増加。自主研究に加え、受託調査9件を実施。	南北イエメン統一（5月）、イラク軍のクウェート侵攻（8月）、湾岸戦争勃発（1月）
1991年（平成3年）	中東、欧州に短期でのべ20名の研究員を派遣。カイロ事務所で海外研修員として1名を6か月間受け入れ。カイロ事務所に東京本部と同型のコンピュータを導入してデータ情報の整備体制を構築。会員企業数は144社。	『悪魔の詩』翻訳者殺害事件（7月）、マドリード中東和平会議（10月）、ソ連崩壊（12月）、アルジェリアで軍事クーデター（1月）
1992年（平成4年）	中東、欧州に短期でのべ22名の研究員を派遣。受託調査4件を実施。月例研究会（「中東諸国の経済発展局面再考」など）、特別講演会、国際シンポジウムなどを開催。	米国でクリントン政権発足（1月）



1993年（平成5年）国際シンポジウム

年度	中東研の主な活動	国内外・中東の主な出来事
1993年（平成5年）	中東、欧州に短期でのべ17名の研究員を派遣。受託調査4件を実施。月例研究会（「米国人のイスラム原理主義観」など）、特別講演会、国際シンポジウムなどを開催。会員企業数は過去最大の145社にまで増加。	オスロ合意（9月）
1994年（平成6年）	カイロ事務所をナイル・ヒルトンホテル内に移転（7月）。中東、欧州に短期でのべ13名の研究員を派遣。総合研究開発機構などから3件の受託調査を実施。月例研究会（「アラブ世界30年を顧みて—アラビストの視点から見たアラブ」など）、特別講演会、国際シンポジウムを実施。	パレスチナ暫定自治政府発足（5月）、イスラエル・ヨルダン和平条約調印（10月）、第一次チェチェン紛争勃発（12月）、地下鉄サリン事件（3月）
1995年（平成7年）	小山茂樹が理事長を退任、佃近雄が新理事長に就任（～2003年）。中東、欧州に短期でのべ14名の研究員を派遣。カイロ事務所で実験段階ながらインターネットや商用通信ネットを利用した新しい情報収集方法を模索。	ラビン・イスラエル首相暗殺事件（11月）
1996年（平成8年）	海外事務所特別会計の赤字、事務所長の後任派遣が困難であることから平成8年度末（1997年3月）でカイロ事務所を廃止。	サウジ・アル＝ホバル爆破事件（6月）、アフガニスタンでターリバーンが首都制圧（9月）、カタールで衛星TV局アル＝ジャジーラが開局（11月）
1997年（平成9年）	中東、欧州に短期でのべ12名の研究員を派遣。国際交流特別会計（海外事務所の後身）で研究員1名をロンドン大学東洋アフリカ学院（SOAS）に9か月間派遣。バブル崩壊や企業合併の影響で会員企業数は減少傾向に転じる。	アジア通貨危機（7月）、イランで穏健派のハタミー政権発足（8月）、ルクソール事件で日本人10名死亡（11月）、コソボ紛争勃発（2月）
1998年（平成10年）	中東、欧州に短期でのべ4名の研究員を派遣。自主研究3種12項目、受託調査3件、中東産油国動向調査などを実施。	米英軍イラク空爆（12月）、ヨルダンでアブドゥッラー2世国王が即位（2月）
1999年（平成11年）	4月にホームページを正式開設。定期刊行物のPDF化をはじめ、リンク集や論文・記事検索、エネルギー統計、経済統計、国別主要経済指標、政府機構と人脈、OPEC総会の記録などの情報を提供し、インターネット時代に本格的な対応を開始。	アラビア石油のカフジ油田権益（サウジ側）失効（2月）
2000年（平成12年）	自主研究は政治動向50本、経済動向20本、石油・一次エネルギー動向29本の原稿発表。受託調査として6件を実施。月例研究会を現地動向報告会に改称し、年間10回開催。第1回のテーマは「第109回OPEC総会と今後の石油情勢」として中東研研究員が報告。	ロシアでプーチン政権発足（5月）、シリアでバッシュアル・アサド政権発足（7月）、第二次インティファダ（9月）、日本で中央省庁再編（1月）、米国でGWブッシュ政権発足（1月）
2001年（平成13年）	中東、欧州に短期でのべ9名の研究員を派遣。自主研究は政治動向60本、経済動向14本、石油・一次エネルギー動向27本の原稿発表。受託調査として6件を実施。	米国同時多発テロ事件（9月）、ブッシュ大統領が北朝鮮、イラン、イラクを「悪の枢軸」と発言（1月）、アラブ和平イニシアチブ採択（3月）
2002年（平成14年）	『中東研ニューズリポート』のメール配信を開始、現在に至る。中東、欧州に短期でのべ5名の研究員を派遣。購入した資料の書誌情報の整理にあたり、資料管理のIT化を実施。2003年2月にデータベース・ソフトに移行。	イラク戦争勃発（3月）
2003年（平成15年）	佃近雄が理事長を退任、村岡茂生が新理事長に就任（～2005年）。国際交流特別会計を廃止し、一般会計に統合。会員企業は70社。	イラク日本人外交官殺害（11月）、フセイン元イラク大統領拘束（12月）、自衛隊イラク派遣（1月）

年度	中東研の主な活動	国内外・中東の主な出来事
2004年（平成16年）	現地動向報告会を情勢分析報告会に改称し、1回に1～2テーマで年8回開催の形式に変更。中東研創立30周年記念シンポジウム「イラク戦後復興の現状と課題」を開催。エグゼクティブ向けに中東情勢の要点をまとめた『中東研 研究報告』を刊行開始。	イラク日本人人質事件（4月）、アラファートPLO議長死去（11月）
2005年（平成17年）	中東経済研究所と日本エネルギー経済研究所が合併し、日本エネルギー経済研究所中東研究センターとして始動。立花亨センター長（～2006年1月）。研究体制は、イラク・中東総括グループが5名（うち出向者1名）、GCCグループ4名（うち出向者3名）、イラングループ3名（うち出向者1名）、事務局3名の計16名となる。会員企業は67社。立花亨がセンター長を退任、新センター長に田中浩一郎が就任（1月～2019年10月）。	レバノンからシリア軍が撤退（4月）、イランで保守強硬派のアフマディネジャード政権発足（6月）、ロンドン同時爆破事件（7月）、デンマークで預言者風刺画事件（9月）、パレスチナ議会選挙でハマス勝利（1月）
2006年（平成18年）	情勢分析報告会、国際シンポジウム「混迷を深める中東湾岸情勢と原油市場」（10月）、特別情勢分析報告会などを開催。	イスラエル軍がレバノン南部に侵攻（7月）、フセイン元イラク大統領死刑（12月）、パレスチナのファタハとハマス統一政権樹立合意（2月）
2007年（平成19年）	研究員1名をGulf Research Center（UAE）に5か月間派遣。情勢分析報告会、国際シンポジウム「湾岸情勢とエネルギー安全保障―地域安定化への課題―」などを開催。	ハマスがガザ地区を実効支配（6月）、米国で初代iPhoneが販売開始（6月）
2008年（平成20年）	研究員1名をGulf Research Center（UAE）に6か月間派遣。情勢分析報告会、国際シンポジウム「中東・エネルギー情勢のダイナミズムと日本の対応―米新政権の対中東政策を展望する―」などを開催。	石油価格高騰で1バレル147ドルの史上最高値を更新（7月）、リーマンショック（9月）、ガザ紛争勃発（12月）、米国でオバマ政権発足（1月）、自衛隊ソマリア沖派遣（3月）
2009年（平成21年）	研究体制は研究グループ12名、管理グループ2名、計14名となる。研究員1名をバイルート・アメリカン大学（レバノン）に6か月間派遣。情勢分析報告会、国際シンポジウム「オバマ米国政権の登場と中東地域大国の戦略―アジアへのエネルギー供給の視点から」、特別情勢分析報告会などを開催。	イラクで米軍が都市部から撤退（6月）、自民党から民主党へ政権交代（9月）、ドバイで超高層ビル「ブルジュ・ハリーフ」開業（1月）
2010年（平成22年）	保坂修司が副センター長に就任（4月～2019年11月）。笹川平和財団と「中東の海洋安全保障の研究」を実施（～2012年度）。情勢分析報告会、国際シンポジウム「岐路に立つ中東―政治、安全保障、エネルギー開発などへの新たな取組み―」などを開催。	チュニアで反政府運動勃発、「アラブの春」へ発展（12月）、中東の権威主義国で政権交代や内戦が勃発（1月～）、東日本大震災（3月）



2004年（平成16年）国際シンポジウム

年度	中東研の主な活動	国内外・中東の主な出来事
2011年（平成23年）	アジア経済研究所と「アラビア半島シナリオ研究会」を開催、共催セミナー等を実施。情勢分析報告会の講演ビデオファイルのウェブ掲載を開始。国際シンポジウム「湾岸諸国に押し寄せる民衆運動の波—体制の行方とエネルギー政策への影響—」、特別情勢分析報告会などを開催。	アルカイダ指導者のビン・ラーデイン殺害（5月）、南スーダン独立（7月）、EU制裁によりイラン産原油の売買・輸送が禁止（1月）
2012年（平成24年）	研究体制は研究グループ8名、管理グループ2名の10名。国際シンポジウム『「アラブの春」後の中東パワーバランスの新構図—政治・経済・エネルギー情勢をめぐるシナリオ—』を開催。朝日カルチャーセンター「アラブ諸国の革命」に研究員が出講。	ロシアで第2期プーチン政権発足（5月）、エジプトでムルシー政権発足（6月）、在リビア米国領事館襲撃事件（9月）、イナメナス事件で日本人7名が死亡（1月）
2013年（平成25年）	官公庁や政府系企業などの受託調査を実施。情勢分析報告会や国際シンポジウム「中東地域安定化への課題—地域の国々と国際社会それぞれの取り組み—」を開催。	エジプトで軍事クーデター（7月）、シリア内戦で化学兵器が使用（8月）
2014年（平成26年）	『中東動向分析』特別企画で座談会「中東情勢2014年—回顧と展望—」を実施。情勢分析報告会や国際シンポジウム「加速する中東・湾岸地域の地殻変動—国際政治とエネルギー情勢への影響—」などを開催。	カリフ制「イスラーム国」樹立宣言（6月）、イスラエル軍ガザ侵攻（7月）、仏シャルリー・エブド事件（1月）、イエメン戦争勃発（3月）
2015年（平成27年）	日経BizGate「中東の実相に迫る」、マイナビニュース「中東とエネルギー」に中東研研究員が寄稿。情勢分析報告会や国際シンポジウム「混迷深まる中東と交錯する域内大国の思惑」などを開催。	イラン核合意締結（7月）、パリ協定締結（12月）、サウジ・イラン断交（1月）
2016年（平成28年）	研究体制は研究グループ10名（うち出向者1名）、管理グループ2名、計12名で構成。会員企業向けセミナー「中東情勢基礎講座」を開講、好評を得る。国際シンポジウム「中東における地政学的変化の衝撃—日本とアジアにとっての機会と課題—」を開催。研究員1名をカタール大学（カタール）に6か月間派遣。	トルコでクーデター未遂（7月）、天皇陛下が退位に向けたお気持ちを表明（8月）、米国でトランプ政権発足（1月）
2017年（平成29年）	情勢分析報告会、国際シンポジウム「波乱要因が増す中東—「イスラーム国」問題からトランプ政権の迷走まで—」などを開催。	カタール危機（6月）、サウジでムハンマド・ビン・サルマーンが皇太子昇格（6月）、UAEで5%のVATが導入（1月）
2018年（平成30年）	自主研究『サウジアラビア政府機構と人脈等に関する調査』を実施。情勢分析報告会、国際シンポジウム「中東の新秩序をめぐる攻防—域内諸国の戦略と国際社会の対応—」などを開催。	米国がイスラエル大使館をエルサレムに移転（5月）、サウジで女性の運転解禁（6月）、サウジ人記者殺害事件（10月）



2018年（平成30年）国際シンポジウム

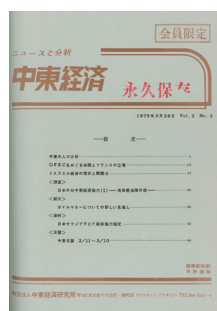
年度	中東研の主な活動	国内外・中東の主な出来事
2019年（平成31年/令和元年）	田中浩一郎がセンター長を退任。新センター長に保坂修司が、新副センター長に坂梨祥が就任（11月～24年6月）。自主研究『UAE・オマーン政府機構と人脈等に関する調査』を実施。国際シンポジウム「米・イラン対立―決断を迫られる域内諸国―」などを開催。日米センター公募助成プログラム「中東の安全保障環境の変化と日米協力の可能性」を開催。	ホルムズ海峡周辺でタンカー攻撃が相次ぐ（5月～）、サウジ石油施設攻撃（9月）、オマーンのカーブース国王死去（1月）、新型コロナウイルスの世界的流行（1月）
2020年（令和2年）	新型コロナウイルスの感染拡大で情勢分析報告会などをオンライン開催に移行。国際シンポジウム・ウィーク（12月）「2020年代の中東情勢を占う―『アラブの春』からアフター・コロナへ―」をオンラインで開催。中東各国情勢をまとめた『JIME 中東基礎講座2020年版』をオンライン発行。	UAEとバハレーンがイスラエルと国交正常化（9月）、カタール危機終結（1月）、米国でバイデン政権発足（1月）
2021年（令和3年）	『中東研 研究報告』の内容・デザインを刷新。情勢分析報告会、国際シンポジウム「バイデン時代の中東―域内・域外関係の再編と脱炭素化の潮流―」などをオンライン開催。	アフガニスタンでターリバーンが政権樹立（8月）、ドバイ万博（10月）、フーシー派がアブダビを攻撃（1月）、ロシアのウクライナ侵攻（2月）
2022年（令和4年）	『国別定期報告』の内容・デザインを刷新。研究員1名をKAPSARC（サウジアラビア）に6か月間派遣。情勢分析報告会、国際シンポジウム「エネルギー情勢の変容と中東をめぐる国際関係の展望」をオンライン開催。	カタールでサッカーW杯開催（11月）、サウジ・イラン国交正常化（3月）
2023年（令和5年）	『JIMEオンライン中東叢書シリーズ』を創刊、第1号として石井祐一『戦後日本の対アラブ外交史 1945年～2010年』を発行。情勢分析報告会（ハイブリッド開催）、国際シンポジウム「エネルギー情勢の変容と中東をめぐる国際関係の展望」（オンライン）などを開催。	ガザ戦争勃発（10月）、COP28ドバイ開催（11月）
2024年（令和6年）	保坂修司がセンター長を退任。新センター長に坂梨祥が、新副センター長に吉岡明子が就任（6月～）。情勢分析報告会を2時間・2報告から90分または60分1報告として機動的に開催する方式に変更。中東研創立50周年記念シンポジウム「変化する国際秩序における中東諸国の選択」を開催。	イラン・イスラエル軍事衝突（4月、10月）、ハマース幹部暗殺（7月）、米国大統領選挙でトランプが当選（11月）



2020年（令和2年）国際シンポジウム

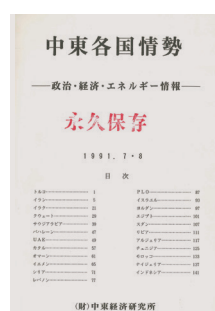
歴代の刊行物

中東経済 ニュースと分析



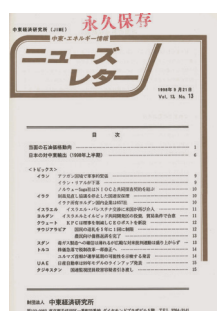
中東諸国や産油国における政治・経済と世界のエネルギー問題動向に関する分析を提供する会員向け月刊誌。1974年11月に創刊し、1999年3月まで26年間にわたって刊行された。論文のほかにも、研究所内外の有識者による対談記事や現地滞在経験者へのインタビュー記事、著名な研究者・実務家の講演録、石油情勢や中東政治情勢に関する付録資料など、様々な記事が掲載された。今日の月刊誌『中東動向分析』の前身となっている。

中東各国情勢 政治・経済・エネルギー情報



国内外の報道をベースに中東各国の政治・経済・エネルギー動向をクロノロジー形式で国別に取りまとめた会員向け月刊誌。1984年に創刊、1998年まで刊行された。最盛期には24ヶ国が対象となり、ナイジェリアやインドネシア、中央アジア諸国といった中東以外の産油国も含まれていた。その後対象国は整理され、今日の後継雑誌『国別定期報告』は産油国を中心に11ヶ国の動向を伝える季刊誌となっている。

ニュースレター 中東・エネルギー情報



最新の中東・エネルギー情勢に関する重要なトピックを簡潔にとりまとめた、会員向け月刊誌。それぞれA4で1～2枚程度にまとめた記事とさらに短いトピックス記事から構成された。1984年に配布が開始され、配布当初から1997年度までは会員企業トップ経営者用と銘打たれていた。1999年4月に印刷配布は終了し、ホームページ上での配布に切り替えられた。今日の『中東研ニューズリポート』の前身となっている。

中東経済研究所報 資料と情報



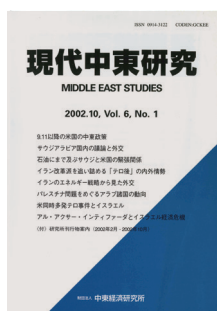
月例研究会講演記録、調査レポート要旨、資料受け入れリストなどを掲載して研究所活動を広報するとともに、新刊書・新資料紹介や論文索引の掲載など、中東情勢の啓蒙を図った季刊誌（のち年2回の刊行に）。1974年12月に創刊され、1987年1月まで全44号が刊行された。単なる広報誌から優れた論文を掲載する研究誌へ発展させるとして1987年度より『現代中東研究』に道を譲った。今日の『中東研 研究報告』の前身となっている。

中東ジャーナル



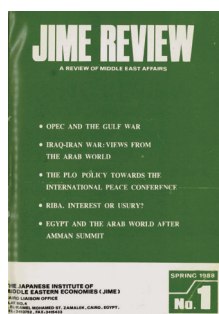
『中東経済研究所報』より発展した一般向け季刊広報誌（のち年2回の刊行に）。1980年に創刊し、1984年まで全10号が刊行された。創刊号によれば「中東に関する総合的研究誌」として「わが国の中東研究者を広く動員」した、「いわば中東研究のメッカとしたい」との位置づけであった。中東事情の最新トピックの紹介・解説はもちろんのこと、中東各都市のトラベルガイド、文化人によるコラムなどが含まれ、社会に広く中東の情報発信が図られた。

現代中東研究



中東及びエネルギー問題を対象としたより専門性の高い会員向けの日本語論文集。1975年に創刊、休刊をはさみながら2002年まで26年間にわたって刊行された。「欧米の秀れた研究を吸収しつつ、われわれ独自の分析視点で研究する必要」から「わが国の中東研究の深化と質的向上をめざし」、「広く中東専門家にも研究成果の発表の場を提供する」（創刊号より）として、公募によって研究所内外の専門家による論文が集められた。

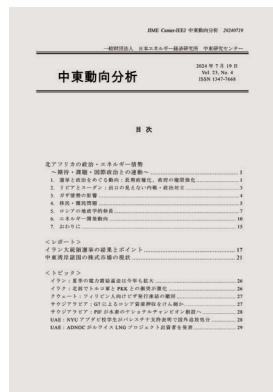
JIME Review



中東諸国あるいは産油諸国に焦点を当てたエネルギー及び経済分野の英文季刊誌（のちに年2回の刊行に）。英字誌『ERIME Review』（1983～88年、全10号）を引き継ぐ形で1988年にカイロ事務所で創刊し、1999年まで全42号が刊行された。カイロ事務所の閉鎖後は研究所によって発行された。当初は研究員による論文3編に日本のエネルギー統計を付すという構成であったが、のちに研究所内外、国内外の様々な専門家による英語論文を集める雑誌へと発展した。

現在の刊行物

中東動向分析



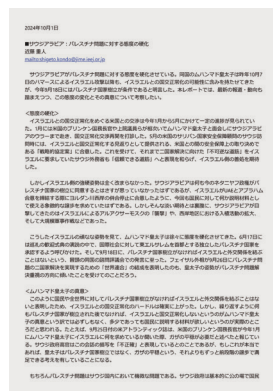
中東・北アフリカ地域の政治・経済・エネルギー情勢を分析した、普通会員以上向けの月刊誌。巻頭論文、レポート、トピックから構成され、特に巻頭論文は特定のテーマに関して10ページ前後の紙面を割いて深掘した本格的な論文となっている。中東研究センター内外の研究者による珠玉の論考が多数掲載されており、中東情勢のトレンドを見通すことができる。たとえば、2024年度の巻頭論文のテーマは、「イラン・イスラエル対立の経緯と展望」（4月）、「ガザ戦争におけるヨルダン外交の動向」（5月）、「ガザ戦争と「抵抗の枢軸」が揺るがすイラクの安全保障環境」（6月）などとなっている。

国別定期報告



中東・北アフリカ地域の主要国の政治・経済・エネルギー動向について分析した、特別会員向けの季刊誌。前半部分では最新の四半期の動向について分析し、後半部分では今後の展望を考察している。また、政治・経済・エネルギー動向を時系列でまとめた詳細なクロノロジー、最新の閣僚リスト、関連統計なども掲載している。中東の主要11か国（イラン、イラク、サウジアラビア、クウェート、UAE、カタール、オマーン、エジプト、リビア、アルジェリア、トルコ）を網羅している。政治・経済に関するすべての重要な論点をバランスよく提供しており、特定国の動向を網羅的につかむ上で貴重な資料となっている。

中東研ニュースレポート



中東・北アフリカ地域の政治・経済・エネルギーに関する動きについて、タイムリーに分析をメールで配信している準会員以上のサービス。一般のニュースでは得られない、中東研究センター内外の研究者による深い分析や洞察を得ることができる。何か中東で事件等が起きた際の初動を考える上で必須のサービス。2023年度は178本（概ね2日に1本）配信した。たとえば、2024年10月に配信したニュースレポートとしては、「サウジアラビア：パレスチナ問題に対する態度の硬化」（10月1日）、「リビア：中銀総裁人事をめぐり一定の合意、石油生産は再開へ」（10月4日）などがある。

中東研 研究報告



中東研究センターの活動を紹介する準会員以上向けの月刊誌。当該期間の『中東研ニューズリポート』や『中東動向分析』の概要、情勢分析報告会の案内に加え、時期列で整理した中東・北アフリカ諸国の主要な政治・経済・エネルギー動向（クロノロジー）を提供している。研究員によるメディア出演情報、研究活動などについても記されている。レイアウトにも工夫を凝らし、各月の中東研究センターの研究活動の全容をコンパクトかつ明快に把握することができる。また、特にクロノロジーは研究員が総出で収集した過去1か月間の重要な情報をまとめており利用価値が高い。

中東基礎講座



中東・北アフリカ地域の動向を理解する上で基本となる情報をテーマ別・国別でまとめた普通会員以上向けのウェブ版の冊子。現在は2020年版が掲載されており、内容を更新した最新版の作成も検討している。国別の情報は概ね政治、経済、エネルギーの各項目から構成され、また末尾には研究員がお勧めする書籍案内も掲載している。中東研究センターでは毎年「中東情勢 基礎講座」というイベントも開催していることから（最新回は2024年10月に対面で開催、資料はHPに掲載済み）、基礎情報の把握のために本冊子と合わせてご活用いただきたい。

JIMEオンライン叢書シリーズ



中東・北アフリカ地域に関する様々な情報を広く提供するために2023年に創刊された一般向けのオンライン叢書。これまでに日英による2件の書籍・論文が刊行されており（石井祐一『戦後日本の対アラブ外交史 1945年-2010年』、Shigeto Kondo, "Kuwait's Diplomacy and the Formulation of Arab Oil Policies, 1970-1973"）、今後も中東研究センター内外の研究者による研究が刊行される予定。本シリーズは他の刊行物と異なり賛助会員以外も閲覧が可能であり、中東研究センターの研究者やそれと関係する著者の研究を国内外に広く発信する役割も担っている。

中東研ウェブサイトおよびSNS

中東研公式ウェブサイト

<https://jime.ieej.or.jp/>

主に会員企業を対象とした情報提供を行うプラットフォーム。1999年以降に発表されたすべての論文や記事などの刊行物が掲載されている。それ以前のもも一部、電子化して掲載済み。中東研の事業およびサービスの案内や研究員の紹介、最新のお知らせなどが掲載されている他、各種講演会やシンポジウムの申し込み、経済・エネルギーデータの閲覧などが可能になっている。

中東研公式ウェブサイトのスクリーンショット。ヘッダーには「JIME-IEE JAPAN 中東研センター」のロゴと「アクセス」「利用者メニュー」「English」のリンクがあります。ナビゲーションメニューには「HOME」「ご案内」「イベント情報・資料」「各種レポート」「論文・資料」「国別ページ」「メディア情報」があります。メインビジュアルには中東の地図が表示され、トルコ、イラン、サウジアラビアなどの国名が日本語でラベルされています。下部には「お知らせ」のリストがあり、2024/10/17の「中東研センター創立50周年記念国際シンポジウム開催のお知らせ」が最上です。右側には「@JIMECenterさんによるポスト」のSNS投稿が表示されています。

「イベント情報・資料」ページのスクリーンショット。ここでは「情勢分析報告会」の情報が掲載されています。【オンライン】2024年度第6回情勢分析報告会のご案内とあり、テーマ及び議題、報告者（田中 正二、中東研センター 研究主幹）、コメントーター（辻 真、当研究所 主任研究員）が明記されています。日程は2024年11月29日（金）14:00-15:30、場所はオンライン開催（Zoomウェビナー）とされています。

「論文・資料」ページのスクリーンショット。ここでは「エネルギー統計」のセクションがあり、石油・ガスに関する各種統計、OPEC国々の記録と生産増産率、（国連委員会以上）のデータが提供されています。下部には「月次データ」の表があり、No.、名称、更新日、ファイルの列があります。例として、2024/11/06のデータが示されています。

中東研公式X（旧ツイッター） アカウント

<https://x.com/JIMECenter>

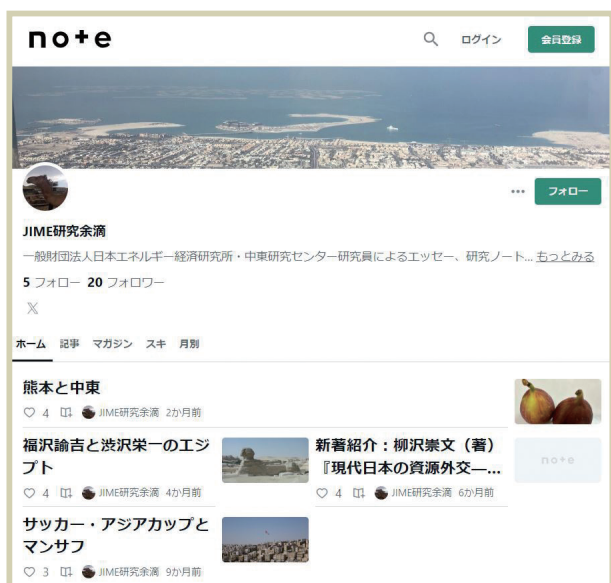
研究員たちの中東やエネルギーに関するつぶやきであるが、実質的にはほぼ1名が精力的に中東の日々の動きを更新しており、その迅速性や正確性に定評がある。2014年3月に開設され、2024年10月現在フォロワーは3254、ポスト（ツイート）数は約1万400。



JIME研究余滴

<https://note.com/jimecenter/>

中東研究センターの公式note（記事を発信するサービス）。研究員によるエッセー、研究ノート、新刊紹介など。中東研の主要な刊行物には掲載できなかったコラムのような内容が多いが、硬派な記事も散見される。中東に関心を持つ人を広く増やす意図から一般公開している。



随想 中東経済研究所の設立¹

小山茂樹²

心にともった灯

昭和48年（73年）11月末、私（筆者）は大臣秘書官の職を解かれたが世の中は石油危機の渦中にあった。（略）私の心には中東に対する思い入れが次第に強くなっていった。これに火を付けたのが中邑豊朗君との出会いであった。（略）中邑の話はとにかくしっかりと中東研究の機関を早急につくらなくてはならない、と言うことであった。研究者なら何人かはかき集めてみせる、とも言った。彼と何回か会ううちに私の心にも灯がとまり、その火は次第に大きくなっていった。

私は新田事務次官に思い切って相談してみた。日本ではイランとイラクの区別も碌に分からないご時勢だ。無論石油情勢の研究が中心だが、そのためには中東各国の政治経済情勢をベースとした確かな分析のできる中東の政治経済の専門機関をつくるべきではないか、と。（略）本来なら、経企庁の一部にそのような部署をつくるべきだが、各省一局削減などの行政改革が大手を振って歩いている時代では、これは経企庁所管の財団法人としてつくる以外はありえない、などと語った。新田さんは良く理解した。（略）「面白そうだ。経企庁OBの諸先輩の意見を聞いてこい」（略）

新田さんの予想外の反応を得て、私は早速経企庁の諸先輩の意見を求めて歩いた。（略）経企庁の大先輩に向坂正男氏がいた。向坂さんはすでに経企庁総合計画局長を最後に退官して、日本エネルギー経済研究所理事長をしていた。（略）向坂さんは私の計画に非常な関心を示したが、同時に財団運営がい

かに大変かを語り、それを乗り切る勇気があるかどうかだと言った。しかし、ここまで来て、怯むわけにはいかなかった。「経企庁を辞める覚悟で全力投球をします」と私は答えた。

中東研設立のアイディア

水は中東経済研究所の創設に向かって奔流のように流れて行った。これを押しとどめることはもはや不可能であった。だが、大きな問題点が二つあった。

一つは、理事長をどなたかにやってもらわなければならない。誰にするか。そのとき浮かんだのは日本エネルギー経済研究所（当時向坂正男理事長）の高垣節夫氏（当時調査部長のち理事）の言葉だ。（略）通産省のエネルギー調査会の委員をしている土屋清氏³について「誰かブレーンになってあげないといけないのじゃないか」という趣旨の言葉を漏らしていたのを思い出した。（略）結局、土屋さんは理事長就任を快諾してくれ、経企庁からは所管局長であった宮崎勇氏（当時調査局長、後に事務次官）が正式に就任の願に出向いてくれた。この土屋さんの理事長就任は実に最適の人事であったことが、後に分かってくる。土屋理事長は決して名目的な理事長ではなかった。ことに研究所の運営に関してその都度的確な判断と指針を示され、発足後2～3年のごたごた続きの研究所の難問を一つひとつ見事に解決され、われわれが後顧の憂いなく研究に専念できる体制を構築されていった。（略）土屋さんは中東研創立10周年を境に会長に退かれ、1987年（昭和62年）病を得て76歳で亡くなられた。

1 『天然ガス』2013年 No.6および2014年 No.1「エコノミストの群像」より抜粋（一部、改行など最低限の変更あり。文中の肩書きは2013/2014年当時。）

2 1935年生まれ。1960年東京大学経済学部卒。同年経企企画庁に入庁。1965～67年大蔵省に出向、1968～70年アジア経済研究所海外派遣員としてレバノン赴任。1972年経企企画庁大臣秘書官。1974年に中東経済研究所設立に参画し、同研究所研究主幹に就任。1988年から1995年まで中東経済研究所理事長。（出所：朝日新聞人物データベース、紀伊国屋書店）

3 1910年生まれ。1933年東京帝国大学経済学部卒業、朝日新聞入社、政経部記者を経てその後論説委員。1964年サンケイ新聞に移り、編集総長兼論説主幹を最後に1969年退社。以後、経済評論家として活動。（出所：東京読売新聞、1987年3月23日）

産みの苦しみ

二番目の大問題は、この研究所の運営資金をどのようにして確保するかであった。通常財団法人は一定の拠出された資金を定期預金や債券などに運用し、その果実分で年々の運営資金を賄う。しかし、この当時のバブル状態の日本経済ではインフレのための急速な物価高騰で、拠出された資金の運用利回りだけではとても年々の研究所の運営資金を賄うというのは無理であった。そのためかなりの数の法人会員を集め、その年会費で研究所の運営を行なう方法しかなかった。

それではどうするか。私の頭に閃いたのはこの会員集めの旗振り役を日本長期信用銀行にやって貰えないか、ということであった。当時、こういうことは財界の最有力者であった日本興行銀行の中山素平会長の協力を得て進めるのがある意味で常識であり合理的であった。しかし、その当時興銀は、(財)中東協力センターと総合研究開発機構(いわゆるNIRA)の二つの資金集めに注力しており、「協力はするが、とても三つはできない」と当時中山素平氏の秘書をしていた青木賢治さんから丁重に断られた。(略)そこで興銀が駄目なら、日本長期信用銀行(いわゆる長銀)しかないというのが私の判断であった。(略)長銀といえば、その頃竹内宏氏が調査部長で縦横無尽の活躍をし始めていた。(略)私は無鉄砲にもほとんど面識もなかった竹内氏(以下敬称略)のところに単身飛び込んで今回の中東研の資金集めの旗を振ってもらえないだろうかとお願に行った。竹内は私の話半分ですぐに頭取秘書の水上萬里夫氏に電話してこの話をきいてやってくれと即断した。(略)水上は私の話をじっくり聞いて、これを直ちに当時頭取であった杉浦敏介氏に上げた。杉浦頭取の決断も早かった。この間竹内から向坂正男・日本エネルギー経済研究所理事長に何度か問い合わせがあったと聞く。「経企庁は本気で中東研をやるつもりがあるか」ということであろう。(略)

1974年6月13日、杉浦敏介頭取と新田庚一事務次官のトップ会談が麹町のクラブ関東で行われた。この席上、杉浦頭取から二つの条件が提示された。第一は関係省庁、ことに通商産業省の了解、第二は、通商産業省の所管である財団法人・中東協力センターの事実上の資金集めの要である日本興業銀行の

了解、この二つを経企庁側が責任をもってとりつけることであった。新田次官はこの二条件を快諾した。しかし、これはそう簡単なことではなかった。興銀の了解はともかく、通産省の了解が果たしてとれるかどうか。われわれは通産省の出身で同省にいまなお強い影響力やシンパをもつ新田氏の力量に期待せざるを得なかった。

それはともかく、今までは五里霧中の手探り状態であったのが、ようやく新しい組織の輪郭が見え出した。発起人の選定、定款の作成、理事の依頼と承諾、寄付行為の免税措置、類似他機関との業務内容の比較検討、予算と資金計画の作成……。そして、なによりも当研究所の中核を形成してくれる有力企業の発掘と寄付の依頼であった。

7月5日、中東経済研究所準備室を日本長期信用銀行の好意で、同行本店6階の一隅に開設することとなった。初めてわれわれの拠点が出来た記念すべき日であったが、その日は激しい雨であった。

この段階でわれわれの陣営には中邑豊朗を当然として、東大の農業経済学科で長らく助手をしていた石田進(経済学博士)と共同石油から石油連盟の調査課長に出向していた岡部彰、東京瓦斯の浦野浩などがすでに加わっていた。石田はカイロ大学にも留学しており、エジプト経済の専門家であった。岡部は私より年長であったが、私が経企庁内国調査課時代に公正取引委員会から出向していて、その後石油業界に転進した。浦野は私が経済企画庁国民所得部支出課長をしていたとき東京瓦斯から出向してきた俊英で、この大事業に際して是非とも、村上武雄東京瓦斯副社長(当時)に直接お願いした切り札であった。

しかし、危惧は現実のものとなった。通産省、ことに通商政策局の通商政策課中東室長であった野々内隆氏(後に通産省エネルギー庁長官)の反対は強烈であった。野々内の主張は、①中東協力センターにも調査研究ができる建前になっている。②経済界に負担が重なって井戸が枯れる、の二点であった。(略)

すでに日本長期信用銀行も杉浦頭取の命令一下、ほとんど行内挙げて日本の有力企業の中東研参加を呼びかけていた。ところが7月も半ばにはいると、どうも様子が変わってきた。私たちの準備室の向かいにある長銀の業務開発二部(略)の面々も黙して語らないが、どうやら一切の動きが中止されている

みたいであった。“何かあったな”と思っているうちに、大来佐武郎氏から呼び出しがあった。海外経済協力基金の総裁室に出向いてみると、大来さんはこう言った。「どうも小耳に挟む情報では、この研究所設立は難しいようだ。この際研究所設立は断念して国際開発センターのなかの一部に中東研をつくってはどうか」と。しかも先日、杉浦頭取と顔を合わせる機会があって、そのときこの趣旨のことを杉浦さんに伝えたという。国際開発センターとは、大来さんが尽力して数年前に設立した、主として発展途上国の開発問題を扱う財団法人であった。

この話を聞いて、私は通産省の反対が大来さんの耳にまで入ったのだなと思った。しかし、私たちはいまさら引き返すことが出来ないところまで来ていた。石田進はすでに東大の助手を辞任し、中邑豊明は中東調査会に辞職願を出していた。岡部彰も共同石油本社に移籍含みの出向を願い出ていた。ことに中邑の場合は多年辛苦をともにした中東調査会と袂を分かって、いわばこれに対抗する新組織に入って旗揚げしようという立場だった。中東調査会は外務省の所管であり、このため外務省との関係もかなり微妙なものとなっていた。(略) 大来さんにはこうした全てをお話した。また、いまの時期大来さんのような有力者がそういうことを言えば事態は真実そうになってしまう。私は大来さんに「ここはひとつ見守っていただきたい。なんとかこの事態を打開するつもりだ」と訴えた。

そのころ、新田さんはすでに経企庁事務次官の職を辞していたが、中東協力センターとの関係調整のため通産省の現役OBの有力者を説得していたし、青木慎三氏(当時、経企庁調整局長、後事務次官)、田中誠一郎氏(同調整課長、後事務次官)も同様に多大の努力を傾注してくれていた。

その数日後、通産省と経企庁との間で合意が成立した。その骨子は、中東経済研究所は中東協力センターの本務である経済協力の推進という業務に一切踏み込まず、調査研究に専念する、ということであった。無論、われわれに異存はなかった。(略)

1974年8月30日、私たちは中東経済研究所の設立趣意書、定款、理事名簿、理事就任承諾書、財産目録、30数社にのぼる寄付申し込み書、事業計画、資金計画、等々の資料を一括して経企庁調査局に提出した。内閣総理大臣の認可は9月10日であった。(略)

中東研発足

1974(昭和49)年10月に中東経済研究所は発足したが、たちまちいくつかの困難に逢着した。そのほとんどはマネージメントの問題であった。

最初に直面した問題は、いかにして研究者を集めるかであった。限られた予算で、正規の研究員を多数採用することは不可能である。しかし、20数カ国にわたる中東全域の国々をカバーするためにはそれなりの数の研究員が必要である。そこで、有力会員企業から電力・ガス・鉄鋼・金融・保険・石油などの大手各社に研究員として社員を出向させてもらえないかをお願いした。経企庁方式の活用である。日本長期信用銀行、住友銀行、富士銀行、第一生命、新日本製鐵、東京電力、関西電力、東北電力、東京ガス、大阪ガス、日本石油、共同石油などの有力企業がこれに応じてくれた。さらに日本開発銀行や日本銀行からも出向者を迎えることができたのは特筆に値する。

だが、研究員の中核にはやはりプロパー研究員(正規の常勤研究員)が必要である。当初から集まった人達だけではどうしてもコマ不足であった。そこで少しずつプロパーの研究員を採用していった。こういう人達のなかには、その後研究者として大成していった富田健次君(現同志社大学教授)や立花亨君(拓殖大学教授)などもいたが、そうでない人もいた。(略)

本業の調査・研究の分野では着々と成果を挙げていった。情報提供を本務とするというより、しっかりと背景説明や分析に力を入れた。『中東経済－ニュースと分析－』というA4版縦組み横書きの小冊子を毎月発行したが、これはなかなかの評判を呼んだ。OPEC全盛時に絶え間なくOPEC総会があり、これをフォローして分析を続けるというのはかなり困難な仕事であったが、浦野浩君を始めとする石油グループはよくそれに耐え、分析や予測も的確であった。固有のテーマや新たな事態の出現に際しては特別号を随時出して分析した。いささか自慢話めくが、当時これほどの分析を行っていたのは中東研を除いてどこも存在しなかった。いずれも会員限定であったため、世間一般にはあまり知られなかったが、いい仕事をしていった。(略)

クウェート事務所の設立

(略) 中東研を設立する際、私たちはかねて現地(中東)に出先を持ちたいと望んでいた。(略) 現地に事務所を置くとなるとどこがいいのか、さんざん迷った。結局、どうせ置くなら石油情報が比較的入手しやすいクウェートがいいのではないかなった。

サウジアラビアなどもそうだが、クウェートも外国人の事務所の新設を認めていない。どうするかというと、現地人の有力者をスポンサーにして一定のスポンサーフィーを支払い、そのスポンサーの庇護のもとに看板をだすというのがルールであった。(略) われわれは研究機関であり、商取引をするわけではない。しかし、これがなかなか理解してもらえなかった。(略) 結局三菱商事のLNG事業部を介して、KNOC (Kuwait National Oil Company) アジア販売担当役員であったKhalid Abdul Aziz al Salem氏を紹介してもらい、スポンサーになってもらった。(略) 事務所の開設は1979(昭和54)年11月であった。

(略) クウェート事務所の初代所長には浦野君になってもらい、会員企業からの研修生も受け入れた。中東研本部からは毎年それぞれの担当国を中心に出張者をかなりの数派遣したが、クウェート事務所はそのベースキャンプの役割を大いに発揮してくれた。1981年7月、浦野君は東京ガス本社に戻り、二代目所長には石田進さんになってもらった。石田所長は1983年秋までクウェートに在住した。しかし、その頃からペルシア湾の情勢は次第に悪化していった。

1980年9月に始まったイラン・イラク戦争は、当初イラク軍はイラク南部でイランと国境を接するシャット・アル・アラブ川を渡って、イラン南西部の油田地帯フーゼスタンに侵攻したが、イラク軍の優勢は開戦当初の数カ月だけであった。イラン軍は次第に反撃に転じ、(略) イラクはスカッドミサイルなどでテヘランを無差別に砲撃したりあるいはイランのペルシア湾の石油積み出し基地カグ島周辺のタンカー攻撃などに踏み切りだした。(略)

このためクウェート事務所の安全性がかならずしも保証されるものではないとの懸念も生じて来た。そこで私たちはクウェート事務所をエジプトの首都、カイロに移転することにした。

カイロには当時中邑豊朗君がいた。彼はアジア経済研究所からのたつての願いということで、アジ研のカイロ駐在の海外調査員を2年間だけやってほしいとの要請があり、カイロにいた。そこで、中邑にクウェート事務所の撤収とカイロ事務所の開設を行ってもらった。カイロ事務所はナイル川の中の島であるゲジラに開設した。このゲジラは緑も多く、閑静で、外国人の事務所や住宅が多く、カイロの一等地である。

カイロ事務所は順調に機能した。1990(平成2)年3月5～6日、このカイロで中東研主催のシンポジウムを2日間にわたって行った。この間私は研究所の理事長に就任していた(1988年6月～1995年9月)。海外からはOPEC(石油輸出国機構)、OAPEC(アラブ石油輸出国機構)、IEA(国際エネルギー機関)、サウジアラビア、UAE、バハレーン、地元のエジプトなどからの研究者、ジャーナリスト、さらにソ連からの石油の専門家、欧米のシンクタンクの研究者も招いた。東京からも平岩外四・東京電力会長、渡里杉一郎・東芝相談役、安西邦夫・東京ガス社長、杉浦敏介・日本長期信用銀行相談役(中東研会長)など財界人のほか、中東各地の日本企業の支社・駐在事務所の代表なども参加した。この結果、合計8カ国、約150名もの参加を得た。

しかし、この設営は大変であった。最初に確保したホテルの会場が狭すぎるのが分かり、別の部屋に変えようとしたが適当な部屋がなく、ホテルの中二階のホールを幕で仕切って何とか格好をつけたが、下の階の騒音が届くのでその都度ひやひやした。また、杉浦さんのトランクがカイロ空港に到着せず、結局ニューヨークで発見され、カイロに届いたのは会議終了後であった。このため、杉浦さんのワイシャツを買いに行ったが丁度いいサイズがなく、やむなくワイシャツの袖をピンで留めて長さを調節する騒ぎであった。

また、平岩会長とムバーラク・エジプト大統領との会見が山田中正・駐エジプト大使の努力で実現したが、その前日の正午に突然オベイド官房長官が大統領会見に先立って予備会見したいとの申し出があった。それはそれでもっともな話であったが、この予備会見が実現したのは夕刻の5時であった。このため、日本大使館内に5時間近くもの間どこにも行けず、缶詰状態にされたりした。(以下略)

研究員がふり返る中東研の50年

中東経済研究所時代のイラン観



センター長・研究理事
坂梨 祥

1979年2月にイラン革命が発生すると、中東経済研究所の出版物ではイラン革命をめぐる様々な論考が発表された。1974年の研究所設立年に第1号が発行された『中東経済研究所報』では、革命当時イランに滞在中であったイラン専門家たちによる論考に加え、研究員たちによる「現地調査メモ」も紹介された。

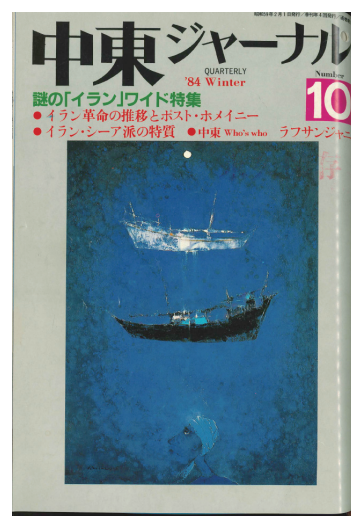
中東経済研究所の研究員たちは、革命初期、かつイラン・イラク戦争中（1980-88年）のイランも果敢に訪問し、その様子を生き生きと伝えてくれている。1981年の訪問記では、戦時下でも石油収入があるゆえに、市民生活は「小康を保っている」様が描かれる。1982年の訪問記では、「（革命の指導者）ホメイニー師を慕うのは全体の10%にすぎない」が、「国民の多くが傍観的態度であえて反対していないだけ」という現地のイラン人の発言が紹介される。

一連の出版物にはこれに加え、盤石と見られていた国王の体制を打倒した革命の意味を模索する記述も多々見受けられる。革命は成就したが「イラン人自身が革命の意味を理解しているか」¹は別問題、との指摘がある一方、革命の評価が定まっていないことにふれ、「あれは後向きの革命だという人さえあるが、イラン革命が西欧文明を痛烈に批判していることに世界は気づいているのだろうか」²との問いかけ

けもなされている。

革命を経て「イスラーム共和国体制」というユニークな政治体制を樹立したイランをめぐる一連の疑問は、1980年に創刊された『中東ジャーナル』でも、「謎の『イラン』ワイド特集」として取り上げられた。この中では革命時にイランに滞在していた五十嵐一先生が、イラン革命に関しては「米ソ両大国の跳梁の歴史を痛みとしているイラン人が、どれほど深く激しく、エステグラール（＝自主独立）という徳を掲げて、自前の路を歩こうとしているかを評価すべき」³だと指摘している。

自分自身が選び取る独自の「路」を進もうとするイランの独自路線は今日も健在であり、その「路」は時に欧米や周辺諸国との関係においてのみならず、国内でも様々な摩擦を生み出し続けている。中東経済研究所時代の出版物には、今日においてそのようなイランを理解し、分析するためのヒントがちりばめられている。



『中東ジャーナル』1984年冬号

1 原隆一「激動のイランから帰国して」『中東経済研究所報 資料と情報』1979年4月号。
2 岡田恵美子「イラン人のエネルギー」『中東経済研究所報 資料と情報』1981年7月号。
3 五十嵐一「イランよ、何処へ？——革命の推移とポスト・ホメイニー」『中東ジャーナル』1984年冬号。

中東研の海外事務所



副センター長・研究主幹
吉岡明子

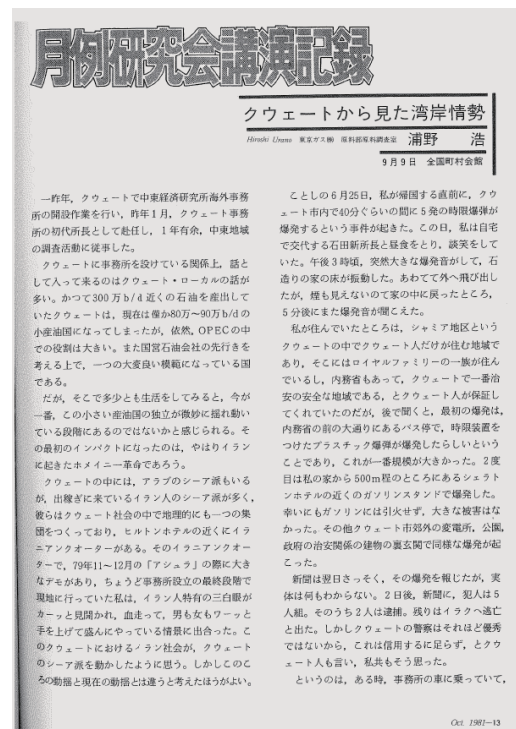
私が中東経済研究所に入所した頃、すでに海外事務所は閉鎖済みで残念ながら訪問の機会はなかった。今回、50周年の機にいろいろと調べてみると、どうやら最初の事務所は1980年1月にクウェートに開設されて、イラン・イラク戦争中の1984年にカイロに移転し、最終的に1997年3月に閉鎖されたい。

1979年に海外事務所候補地の調査団がアブダビ、ドバイ、バハレーン、クウェート、カイロを巡り、設立手続き面や経費、要員確保、資料収集や近隣国移動の難易、交通・通信状況、日本企業進出状況、生活環境、気候条件などを調査したとのこと。今の感覚ならドバイが真っ先に海外事務所候補に挙がるところで、クウェートという選択は少々意外に思える。だが、当時のUAEはまだ建国から10年も経っておらずアブダビは仮首都という状態で、都市環境という点では1961年に独立したクウェートの方が進んでいたらしい¹。最初からカイロを選ばなかった理由はわからないが、もしかしたら、1979年のイスラエルとの単独和平でエジプトがアラブ連盟から除名されていたという当時の世相も関係していたのかもしれない。

そしてそのクウェート事務所だが、驚いたことに、1981年時点では日本人3名、イラク人とスリランカ人の秘書2名、パレスチナ人の運転手1名、総勢6名²というなかなか立派な陣容だったという。今では海外出張は数日間のコンパクトな旅程がほとんどだが、当時は、一旦日本を出ると3週間とか4週間とかかなりの長丁場だったようで、インターネット

もe-mailもない時代、現地調査をする出張者にとって、こうした海外事務所の存在は情報収集の拠点であると同時に、日本から遠く離れた旅先でちょっと一服できる貴重な場所でもあったのだろう。

なお、1980年にはイラン・イラク戦争が開戦しており、当時のクウェートはイランからもイラクからも軍事的・政治的な圧力に晒されていた。しかし、1981年にクウェート市内で発生した5件の爆発事件の黒幕は、イランでもイラクでもなくパレスチナ左派ゲリラだったことが明らかになる。それをいち早く突き止めたクウェート事務所長の情報網は、「何でもしゃべってくれる」大家の息子の将校だったそう³。今ではSNSを通じて現地の噂を垣間見ることでもできるとはいえ、やはり、思いがけないところから思いがけない話を聞ける面白さという点では、今も昔も現地で築いた人間関係には適わない。そんなことを、改めて実感させられたエピソードだった。



『中東経済研究所報 資料と情報』1981年10月号

1 日下繁「中東（研）海外事務所候補地調査に参加して」『中東経済研究所報 資料と情報』1979年4月号。

2 大橋忠彦「中東研クウェート事務所訪問記」『中東経済研究所報 資料と情報』1981年4月号。

3 浦野浩「月例研究会講演記録 クウェートから見た湾岸情勢」『中東経済研究所報 資料と情報』1981年10月号。

『中東経済 ニュースと分析 - 特別号』にみる石油情勢と中東研



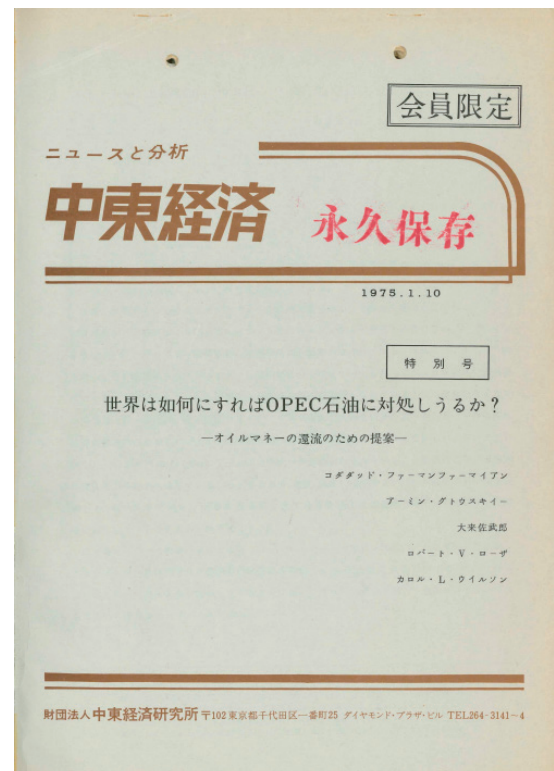
研究主幹
深沢幸治

筆者は湾岸産油国のエネルギー情勢および国際石油市場動向を担当している。過去の中東研の出版物や活動に関するコラムというお題をいただいたが、やはり石油情勢がどのように取り上げられていたのかが気になる場所である。いくつかの出版物の中から、その時々的重要なトピックが取り上げており当時何が注目されていたのかがうかがえる『中東経済 ニュースと分析』の『特別号』に注目した。その記念すべき第1号のタイトルが「世界は如何にすればOPEC石油に対処しうるか—オイルマネー還流のための提案」(1975年)という目を引くものであったことも興味を持った理由の一つである。ちなみにこのレポートの内容は、雑誌フォーリン・アフェアーズに掲載された論文を全訳したものである。

これ以降も1980年代前半頃までは、OPECの動向や関連するトピックが頻繁に取り上げられている。OPEC総会については毎回10数ページの「特別号」が作成され、図表なども織り交ぜながら詳しい分析が展開されている。総会以外にもOPEC各国の原油生産能力動向やOPECの価格決定メカニズムについての分析を取り上げた号も個別に出されている。石油危機からさほど時間がたっていないこともあるだろうが、当時OPECが石油市場に大きな影響を与えており、注目度が非常に高かったことを改めて感じとることができる。なお、OPEC総会などに関する詳細かつタイムリーな情報提供は、インターネットが普及していない当時においては特に重宝されたのではないかと想像する。ただ、80年代後半になると、OPECがトピックとして取り上げられる回数は減ってゆく。OPECが石油価格への影響力を失い価格が低迷していったことが背景にあるだろう。「OPEC

戦略の変遷とNYMEXの興隆」(1987年)においては、価格決定の主導権がOPECから石油先物市場に移ったことが示されており、時代の移り変わりを的確に捉えたタイムリーなレポートとなっている。

『特別号』を通じてもうひとつ感じたことがある。石油情勢について、中東に限らず幅広いテーマが取り上げられているということである。例を挙げると、「米国メジャーの石油開発戦略」(1976年)、「石油価格崩落の北海石油会社に対する影響」(1986年、チャタムハウスへの委託調査)、「石油価格急落後の米国石油産業」(1986年、Cambridge Energy Research Associatesへの委託調査)、「ソ連の対外経済関係リストラクチャリングと石油輸出問題」(1990年、全ソ連邦対外経済関係研究所)、などである。当時の中東研は会員企業から石油情勢全般にわたる幅広い情報提供が期待されており、そうした期待に応えられるだけの体制を取るとともに、外部の研究機関への委託も積極的に活用していたことがうかがわれる。



『中東経済 ニュースと分析』1975年特別号

石田進「ヨーロッパからクウェートへ——地上を動いて5,000キロ——」（1982年）を読む



研究主幹
堀抜功二

自分が生まれた年、中東研ではどんなことが論じられていたのでしょうか？ 昭和57年（1982年）に生まれた筆者はふとそんなことを思いつき、その年の出版物をめくってみることにした。イランやイラク、レバノンの情勢分析やそれにまつわる座談会、OPEC動向、書評など、多岐にわたるテーマや原稿が掲載されていた。そんな時ふと目に留まったのが、石田進さんの原稿である。筆者自身、石田さんとは面識は全くないが、湾岸研究を始めた大学院時代には石田「先生」として、その著作（例えば『ペルシャ・アラビア湾諸国間の領土紛争の研究』三省堂、2003年）を読んでいた。

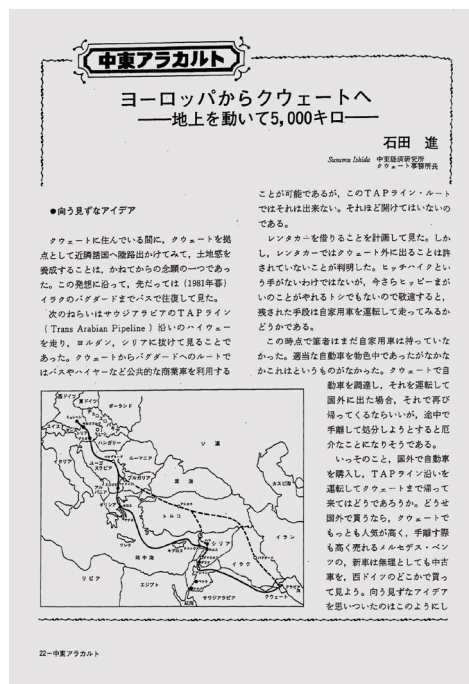
石田さんはクウェート事務所の初代所長として同地に駐在されていた。本稿で取り上げる「ヨーロッパからクウェートへ——地上を動いて5,000キロ——」は、石田さんが西ドイツのミュンヘンでベンツを買い、陸路やフェリーなどを使い、欧州からシリア、ヨルダン、サウジアラビア、そしてクウェートまで走り切った記録である。道中での苦労や生々しい中東情勢の変化、役人や兵士との交渉の様子が描かれている。もっとも、ご本人はこの旅路を「向こう見ずなアイデア」であり、「以下はそのときの難渋の経験を綴ったものである」と残されているとおり、苦労の方が多かったのかもしれない。

そもそもなぜ石田さんはミュンヘンからクウェートまで行こうとしたのか？ 冒頭ではその理由として「クウェートに住んでいる間に、クウェートを拠点として近隣諸国へ陸路出かけてみて、土地勘を養成することは、かねてからの念願の一つであった」、「次のねらいはサウジアラビアのTAPライン（Trans

Arabian Pipeline）沿いのハイウェイを走り、ヨルダン、シリアに抜けて見ることであった」と書かれている。ただし、公共交通機関やレンタカーでの移動には制限があり、またクウェート国内で自動車を調達して国外で手放すことでトラブルの懸念があったため、「クウェートでもっとも人気が高く、手放す際も高く売れるメルセデス・ベンツ」を買い求めて、本場西ドイツへたどり着いたというわけだ。

道中の様子については「ネタばれ」になるため、ここでの紹介は控えたい。なお、お目当てのTAPラインは運転中に見ることができたようだ。

さて、石田さんの原稿を取り上げることを決めたある日、筆者はその旨をSNSに投稿した。そうすると、放送大学名誉教授でクウェート大学客員研究員のご経歴のある高橋和夫先生から「石田進先生にはクウェートでお世話になりました。あのベンツにも乗せていただきました。懐かしい思い出です！」とのコメントを頂いた。ミュンヘンで出会い、クウェートへ向かったベンツは、40年以上の時を超えて関係者の記憶のなかを再び駆け巡った。



『中東経済研究所報 資料と情報』1982年7月号

1981年の日本企業の中東に対する期待



主任研究員
近藤重人

今から43年前の1981年に中東経済研究所が刊行した『中東ジャーナル』の夏季号と秋季号に「トップが語る中東戦略」という記事が掲載され、日本を代表する42の企業のトップが、中東に対する期待や不安などを率直に語った。企業は業種も様々であるが、彼らの発言の要点は次の4点にまとめられるだろう。

第1に、オイルマネーの還流である。1970年代の第1次石油危機や第2次石油危機を経て急増したオイルマネーが中東の産油国に滞留しており、それをいかにして日本に還流させるかというのが日本の証券会社や銀行などで考えられた共通の課題であった。たとえば大和証券の細井専務は「優れた技術革新力と強い経済基盤に裏打ちされた日本証券市場に対する関心は一層高まるものと確信している」と発言している。

第2は、製品・プラント輸出の重要な市場としての中東である。中東は既に当時日本車の重要市場であり、トヨタ自動車販売の加藤会長は「中東地域は当社の輸出台数の約2割を占めるに至っ」と述べた。また急激な近代化を進める中東諸国は、旺盛なインフラ需要を有しており、日本企業も各国の開発計画に一早く応える体制を整えた。日本の保険会社も日本のプラント輸出をリスク管理の面で支援した。

第3は、カンントリー・リスクであり、イラン・イラク戦争など当時の政治情勢については、多くの企業トップが留意しなければならない点と指摘した。しかし、東京瓦斯の小久保常務がそうしたリスクを「対中東関係強化の足枷とならないようにすべき」と指摘したように、それを乗り越えようという姿勢

が強く見られた。

第4は、中東との「共存共栄」が重要という点であり、この言葉は多くの企業トップが用いた。日本は石油の大半を中東に依存せざるを得ないが、そのためには中東の要望にもしっかりと応えていくべきであり、それは「単に石油が欲しいというだけでは、絶対に通用しない」という三菱商事の三村社長の言葉に集約されている。

全体的に感じられたのは、日本は当時世界第2位の経済大国であり、石油を依存する中東諸国の経済発展に対して、日本の経済界が一丸となって協力していこうという姿勢である。インフラの受注実績などで欧米諸国を凌駕してきたことも日本の自信につながったのだろう。今の日本の世界経済における地位はこの時より低下したが、それでも上に挙げた4つの点はほぼ今日でも重要であると考えられる。日本が長年にわたってこの地域で築き上げた信頼関係は大きな財産であり、それを土台にしつつ、新たな分野にも協力の幅を拡大していくことが求められているだろう。



『中東ジャーナル』1981年秋季号

中東の安全保障環境はどう変化したか



主任研究員
小林 周

中東研が設立当初から発行していた『中東経済ニュースと分析』という冊子がある（初回発行は1974年11月30日）。この第2号第2巻（1975年2月28日）に、「中東をめぐる軍事情勢——ペルシヤ湾の戦略的意義」という論考がある（残念ながら執筆者は不明）。

本論考には、冷戦真っただ中、さらに石油危機の直後という時代の、核戦争や軍事衝突、エネルギー安全保障の危機に対する緊張感が色濃く表れている。世界的には米ソという超大国の競争や「デタント」の隙間となる地域に紛争が生じており、中東は西半球と東半球の紛争の合流地点として「戦争の火薬庫」となっていると指摘する。

また、中東、特にアラブ諸国の軍事力の急激な増強に対する懸念を示している。これは、オイルダラーを求めて先進諸国が「みさかいもなく」新式の武器を売り込んだ結果であり、「少なくとも武器装備の点では、日本の自衛隊やNATO軍は（中東諸国に）とても打ち合えない」と主張する。これらに加え、現地の歴史的・社会的背景や緊張関係から、中東諸国には軍事紛争が生じやすい状況が常に存在するという。

さらに、米ソにとっての軍事戦略上、ペルシヤ湾沿岸がもつ意味がますます重要なものになっていると指摘する。米国にとって中東は、資源確保に加えて、失敗続きの政治的・経済的外交の面子回復をねらう地域となる。ソ連から見ても、ペルシヤ湾からモスクワまでの距離が、米国のミサイルの射程距離の限界内であり、同地域に軍事力を配置しておくことが不可欠だという。米ソの中東軍事戦略上での最も重大なカギ＝対決点はペルシヤ湾にあり、イスラ

エル問題は軍事的に見れば大きな対決点とはならないという。この点から、本論考は「危機は、スエズからペルシヤ湾へ」を結語とし、また「予測」だと述べている（注：本論考の執筆はイラン革命以前である）。

最後に、日本の対中東関与について、①米ソのデタントをゆるがすような行動の回避、②国際安全保障の分業という観点から、軍隊の国際的な派遣は米国に任せ、代わりに自国の防衛への注力による米国の負担軽減、③非軍事的機器（電子機器、住宅、自動車、さらには地域の安全保障と結びついたもの）や工業・管理技術の供給——といった提言をしている。

約50年が経過した現在の情勢と比較してみると、中東が大国間競争の「隙間」として紛争リスクが高まりやすい状況、中東諸国の軍事力増強、またペルシヤ湾岸地域の戦略的重要性といった指摘は今なお重要である。他方で、米国の対中東関与の低減、世界的なエネルギー転換と脱炭素潮流、中東諸国の政治的・経済的影響力の増加により、国際政治における中東の位置づけは大きな質的変化を遂げた。

イスラエル・ガザ紛争の長期化・拡大により、危機がペルシヤ湾から、再びスエズ、さらに紅海へと拡散している状況を踏まえれば、中東地域の不安定化が国際安全保障に与える影響は依然として大きい。過去50年の変化を踏まえ、今後どのように日本の対中東関与が深化・多角化していくのか注目される。



『中東経済 ニュースと分析』1975年2月号

『中東ジャーナル』 誌



主任研究員
渡邊 駿

今回の記念誌作成にあたり、中東経済研究所による過去の刊行物を整理していたところ、一際目を引く刊行物があった。それが『中東ジャーナル』誌である。一目には研究機関が出版しているとは思えない、おしゃれな表紙の雑誌であった。

この雑誌は表紙だけでなく内容も豪華なものであり、中東事情の最新トピックの紹介・解説をメインとしつつも、中東各都市のトラベルガイド、文化人によるコラムも含まれていた。駐日アラブ各国大使のインタビューが頻繁に掲載されていたり、有識者を招いた座談会が記事となっていたりと、研究所の広報誌としてかなり手をかけていた様子が伺われるほか、研究所外の中東研究者による記事も多く掲載されるなど、充実の内容であった。例えば、ヨルダン・アンマンのトラベルガイド(1983年春号掲載)は、同地での滞在経験の豊富なイスラーム思想研究者、塩尻和子(現:アラブ調査室長、筑波大学名誉教授)によるものである。

その中で筆者の目を引いたのは、1981年春号の特集「『食』のある風景」である。片倉もとこや松原正毅、飯森嘉助ら中東研究者のほか、向田邦子、戸塚文子といった文化人まで、豪華な面々による記事が並ぶ特集号であった。食という話題は今日でも大学の講義や市民向け講座といった一般向けの講演で大いに興味を集める題材であり、一般向け雑誌の特集テーマとしては王道であるように思われる。

そのような豪華な特集の中で、一際異彩を放つ記事があった。それは栗山晴夫「『異色ルポ』サウジのブタ箱は自炊だった」である。タイトル通り、サウジアラビアの留置所経験を語ったルポルタージュである。著者は世界を放浪中の人物とのことで、世

界各国の旅の経験談を交えながら「ブタ箱自炊生活」が語られる、非常に面白い一作であった。「ブタ箱」といえばクサイ飯と相場は決まっているが、カイバルのブタ箱は小遣いまでくれるし、自炊だから優雅なものだった」とのこと。研究書でも観光ガイドブックでもなかなかお目にかかることのできないような、まさに異色ルポである。一般向け雑誌としての『中東ジャーナル』誌の企画、編集能力の高さを感じずにはいられなかった。

残念ながら『中東ジャーナル』誌は1984年を最後の刊行としており、1980年から5年間ほどの短命な雑誌であった。本誌の出版のために必要な仕事の量、必要な資金の大きさを考えれば無理もないことかもしれない。しかし、中東事情を扱う一般向け雑誌は他に類を見ないものであり、日本社会における中東理解の普及に大いに貢献したものと想像される。このような面白い雑誌に触れられた、80年代の読書人が羨ましい限りである。

中東の全体像に迫る!		編集 中東経済研究所	
中東ジャーナル		QUARTERLY '81 SPRING No.4 もくじ	
漫オブームと中東情報	草柳 大蔵	2	
さらに広い視野で 中東諸国とスポーツ交流を	中山 賀博 今里 廣記	1 21	
40ドル原油時代のエネルギー展望 わが心エルサレムよ!	森山信吾、土屋清 ルーヒ・アルハティール	6 14	
特集「食」のある風景			
庶民の食卓にアラブ 餅/べたんこパンと乳製品	片倉もとこ	26	
ペルシア菓/イランに魅惑する女王	加納 弘勝	30	
トルコ 餅/変わりゆく村の食生活	松原 正毅	34	
イスラーム式食事作法	磯崎 定基	40	
嗜好品	飯森 嘉助	46	
お菓子	イルハム・ハニス	48	
中東諸国の代表料理	栗 仁 志	44	
異色ルポ サウジのブタ箱は自炊だった	栗山 晴夫	49	
中東食味図鑑 市場の楽しさ	戸塚 文子	24	
羊糞丁	向田 邦子	38	
荒廃するペイルート	小山 茂樹	16	
ハッシ・ルメル天然ガス処理装置建設工事余話	東 宏	53	
ひと目でわかる中東④ 人種・民族分布		22	
中東重要日誌(80年11月~81年1月)		12	
「中東・石油問題懸念論文」審査結果		57	
中東の国シリーズ③ トルコ共和国	大島 直政	58	
古くて新しい国トルコ		62	
これだけは知っておきたい/トルコ共和国			
やさしい石油講座④ アラブ首長国連邦の石油・ガス事情	安井 誠一	66	
巻末論文 中東における富と貧困	小 島 直	74	
イスラーム事始め④ 知り難きゆえの信	黒田 壽郎	69	
アラブの謎④ 食べる	高井 清仁	52	
中東の本棚		72	
ミニ情報 80 自由席 55 次号予告 19.43			

『中東ジャーナル』1981年春号

繰り返される電力危機：1970年代から現代イランへの教訓



主任研究員
佐藤佳奈

『中東経済 ニュースと分析』では1974年の創刊以降、イランにおける投資機会や経済情勢に関する報告が多数取り上げられてきた。報告の多くでは、産油国イランの石油供給力に対する期待や、人口の多さから日本企業にとって注目に値する市場である、という前向きな見解が示されていた。中東域内各国の経済力に関する比較や石油政策に関する分析においても、イランに係る論考は前向きなものが主流であった。

ところが、70年代末にかけて徐々にイランの経済不安に関する報告が目につくようになる。そして、ついに1977年第10号では「電力危機」に関する厳しい指摘がなされた。

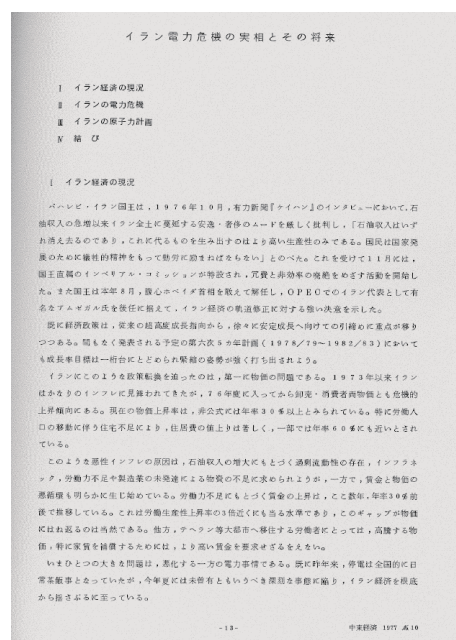
報告は、パフラヴィー国王が、脱石油経済と高い生産性実現のために国民に対して勤労を呼び掛けたという新聞記事の紹介から始まる。当時のイランでは、30%を超える高インフレ、超高度成長の終息、そして電力不足による経済活動への影響から経済の軌道修正が急務であった。特に電力不足は深刻で、イランの超高度成長を支えた工業の発展により電力需要が急拡大した一方、供給の拡充が追い付かず、夏場には一日に数時間の停電が頻発する状況に陥っていたのである。

当時、イランの発電の主な燃料は石油であった。脱石油経済を謳いながらも、重要な輸出商品である石油の輸出を最大化するべき、との基本方針があった。電力増強とともに、電源の多角化が求められていた。この文脈で注目されていたのが、原子力発電所（原発）の導入であった。原発を長期的な解決策と据えて欧州諸国と技術提供に関する交渉を行いつ

つ、既に天然ガスの巨大な埋蔵量が確認されていたことから工期の短さを利点に持つガス・タービンを新設することで、急場をしのぐとした。

残念ながら、歴史は繰り返される。1979年のイスラム革命以降、イラクとの戦争とその後の復興、核疑惑による経済制裁とその解除、再発動といった激動の45年を経て、2024年現在、イランでは再び「電力危機」が生じている。近年、イランでは夏季の節電キャンペーンが恒例となり、各家庭の電力消費を可視化したスマートフォン用のアプリまで登場した。ところが、政府の補助金政策により電気代が安価に抑えられているためか、国民の間で節電の意識は浸透していない。家庭向け電力供給を維持するために、工業や商業向けの電力供給を制限せざるを得ず、結果として経済活動に影響が生じている。

当時と異なるのは、原発ではなく、エネルギー効率の向上と再生可能エネルギーの開発によって、問題の解決を目指している点にある。イランが過去の教訓を生かし、国際社会との協力や持続可能なエネルギー政策を実現することで、国民の安定した生活に繋がることを願いたい。



『中東経済 ニュースと分析』1977年10月号

中東研カイロ事務所について



研究顧問
保坂修司

私は2001年から2002年のあいだ、エジプトの首都カイロに住んでいた。場所は、古き良きカイロを代表する「高級住宅街」ザマーレクであった。当時、私はそこにある「日本学術振興会（以下「学振」）カイロ研究連絡センター」のセンター長をつとめていた。1階にオフィス、4階に住居という日本では考えられないような職住接近であった。

実はこの1階のオフィスこそ、かつて中東経済研究所のカイロ事務所だったところなのである。学振のオフィスとセンター長の住居はもともと同一建物の4階にあったが、1階の中東研のカイロ事務所が撤退したことを受け、学振のほうに1階にオフィスを移転させ、4階はそのままセンター長の住居となったのだ。その経緯はよくわからないが、中東研のカイロ事務所は1985年から1996年までで、学振の事務所が1階に開設されたのが1998年ごろなので、数年は空き家状態だったのかもしれない。

ザマーレクや当時日本大使館があったガーデンシティなどは「ナイルのバリ」ともいわれ、ヨーロッパ式の瀟洒な建物が数多くあり、中東研のオフィスのあった建物も1930年代に建てられ、カイロの建築に関する本にも掲載されるほどの由緒正しいものであった。

由緒正しいのはいいのだが、何せ古いので、あちこちにガタがきていて、とくに4階の住居のほうは、お湯はでないし、水漏れはするし、アリはすごいで、ほとんど毎日、何らかの問題が発生していた。家具類も相応に古く、椅子やソファも豪華そうに見えるのだが、しばらく座っているとかならずお尻が痒くなるので、きっといろんな虫がいたんだろうと想像する。また、電圧が安定していないので、

頻繁に電球が切れるのだが、コロニアル様式とかいうのだろうか、とにかく天井が高くて、1人では電球も交換できない。電球が切れるたびに、雑用係や門番を呼ぶのだが、彼らが捕まらないうと、真っ暗ななか我慢しなければならない。

エレベーターも設置されているのだが、古めかしい、手動でドアを開け閉めするタイプで、いつも変な音がするので、閉じ込められるのではないかと心配になるほどであった。1階のオフィスはまだまじなほうだったが、中東研がきれいに使ってくれたおかげだろうか。

ザマーレクには当時、大使館や大使公邸なども多くあり、また、有名な英文学者エドワード・サイードが幼少期に住んでいたアパートや日本生まれのカナダ人外交官で『日本における近代国家の成立』の著作もあるH.E.ノーマンが投身自殺したビルも近かった。残念ながら私の住んでいたころのザマーレクはナイルのバリと称された面影もだいぶ薄らいでいたが、20年以上経過するとそれなりに懐かしさもわいてくるものだ。



入口に入って、すぐ左側が学振のオフィス、
つまり旧中東研カイロ事務所

日本エネルギー経済研究所 寺澤達也理事長インタビュー



2024年7月2日

インタビュアー：小林周

小林——中東経済研究所（現在の中東研究センター、あわせて以下「中東研」）は1974年に設立され、日本エネルギー経済研究所（エネ研）と2005年に合併してから約20年が経ちます。まずは寺澤理事長ご自身と中東との関わりについてお話をお聞かせください。

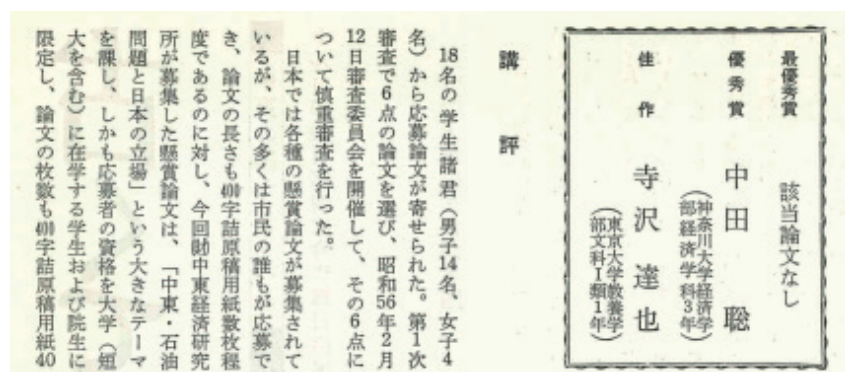
寺澤——私は第一次オイルショックの「トイレットペーパー騒動」の震源地になった大阪の千里ニュータウンの出身です。1973年、三木副総理が石油外交

のために中東を訪問したことも子供心に記憶に残っています。これが中東との最初の間接的な接点でした。

その後、1981年に中東経済研究所が実施していた懸賞論文に大学生の時に応募したところ、佳作を受賞して、かつて半蔵門にあった中東研のオフィスで表彰を受けました（下図）。当時、テレビに出演するなど中東研を世に広めた小山茂樹常務理事とお会いしたのは印象深かったです。40年近くが経ち、エネ研の理事長という形で中東研と関わりを持つようになったことにご縁を感じます。

通商産業省、経済産業省での勤務の間、中東との直接的なご縁は多くありませんでしたが、公益事業部の補佐として電力分野の燃料を扱っていた時代には、イラクのクウェート侵攻がありました。LPG不足の一方で重油は余っており、LPGを節約しながら同時に重油を使うよう経済産業省内で指示がありました。その後は、中部電力からカタールから初めてLNGを購入するとの相談を受け、カタールの天然ガス開発に関するポテンシャルを聞くなど、世界のLNG供給の文脈で間接的に中東に関わる機会がありました。

2001～2004年に米ニューヨークに産業調査員とし



『中東ジャーナル』1981年春号

て駐在した時にも、中東に間接的に関わることがありました。当時、日本はイランのアザーデガーン油田の開発に関与していたのですが、イランの核兵器開発の計画が暴露されたため、米国から同油田の開発に対して圧力がかかるということがありました。また、2001年9月11日の同時多発テロ事件の時もニューヨークにいました。当日の朝、東京とのやり取りのため少し遅れて出勤しようとしていたところ、マンハッタンに入る手前で電車が止まり、不安を感じていたときに街中で流れるラジオから世界貿易センタービルのタワーが倒れたと聞こえました。周りの乗客とタクシーに同乗してマンハッタン中心部に向かい、ロックフェラー・センター近くの日本貿易振興機構（JETRO）事務所から南側を見ると、世界貿易センタービルの付近で煙が上がっているのが見えました。そこから米国は急激にテロとの戦いに舵を切ることとなりました。

しばらく後、2019年のG20大阪サミットの際には、経済産業審議官として安倍首相を支援する役務を担いました。安倍首相とサウジアラビアのムハンマド・ビン＝サルマーン（MbS）皇太子との会談が実現し、日サ・ビジョン2030の報告書を革張りの立派な文書にまとめたことが記憶にあります。サミット直前の同年6月には安倍首相のテヘラン訪問に同行しました。このテヘラン訪問の際に日本船籍のタンカーが攻撃を受けたことに対し、現場での情報収集と報告を担当しました。羽田空港から政府専用機で出発する前に空港でユーロに両替したのですが、行先をイランと伝えると確認が厳しくて長蛇の列ができていたことが印象的でした。

小林——エネ研理事長に就任後は、サウジアラビアのアブドラ国王石油研究センター（KAPSARC）との覚書に調印されるなど、中東の接点も増えたことと思います。

寺澤——KAPSARCは中東を代表するエネルギー・シンクタンクです。戦略的な関係深化に向けた覚書を締結するために、理事長として交渉をリードしてきました。エネ研は、2022年夏に東京で国際エネルギー経済学会（IAEE）の国際大会を政策研究大学

院大学と共に主催し、翌年はKAPSARCが主催だったため連携する機会がありました。KAPSARCとは関係深化のため、COP会議のたびに共同でサイドイベントを開催しています。KAPSARCはエネ研を、エネルギー・シンクタンクの先駆者として大切にしてくれていると感じています

サウジアラムコともエネ研は戦略的協力に関する覚書を締結し、アラムコ本社への訪問やアラムコ幹部の来日の際に面会、ソウルで開催された幹部会議で日本のエネルギー政策を共有するなど、意見交換の機会を積極的に持っています。

2023年7月の岸田首相のサウジアラビア訪問時に日本ミッション団に参加して、MbS皇太子とも面会する機会に恵まれました。KAPSARCおよびアラムコとエネ研の覚書は、この機会に発表しましたが、サウジの現地新聞でも報道されました。

小林——2023年11月にはドバイで開催されたCOP28にも参加されました。中東湾岸諸国は石油・天然ガスだけでなく、エネルギー転換や水素の開発にも注力しており、日本との関係強化への期待も高いように見えます。

寺澤——COP28の前にも、リヤドで石油化学産業に関するシンポジウムに出席し、日本の水素戦略について話した際には注目を集めました。COP28では、UAEが多面的にエネルギー転換を牽引したいとの意向を強く感じました。Hard-to-abateセクター（CO2排出削減が困難な分野）に関してKAPSARCとイベントを共開催したことは訴求効果があったと思います。これまでCOPにおいて石油産業は問題の原因と捉えられていましたが、UAEは産油国でありCOP議長国という立場から、石油産業は解決策の一翼を担うのだとして、初めてOPECや石油会社を招待しました。OPECのパビリオンにも招待され、歴史的意義を感じました。

小林——エネ研としても、エネルギー転換の文脈において、OPECや中東の石油・天然ガス生産国が包含されるべきだとお考えでしょうか。

寺澤——石油・天然ガスは、長いエネルギー転換の中で相当程度の役割を担い続けるでしょう。化石燃料に依存するグローバルサウス諸国や低所得国にとっては特に重要です。短中期的には、メタンガスを削減することは非常に重要であるとCOPの中でも議論されていますが、そのためには石油ガス関連国や企業の関与が不可欠です。

国際石油会社（IOC）や国営石油会社（NOC）が、石油やガスで得た収入をエネルギー転換のために割り当てる投資は、世界にとって大きなプラスになるでしょう。中東の国々は、天然ガスからブルー水素やアンモニアを作ることに加え、太陽光や風力も豊富であり、グリーン水素・アンモニアを作ることもできます。枯渇した油田やガス田もCCUSの適地になるわけで、炭素貯留においても中東は大きな役割を担えるとの期待も大きいです。水素・アンモニアの分野について、日本の貢献も重要になってくるでしょう。

小林——これまでの話を踏まえ、今後日本は中東とどのように関わっていくべきでしょうか。

寺澤——1973年オイルショックの大きな反省として、日本のエネルギー供給体制が脆弱であったこと、石油を依存していた中東情勢に関する理解が低かったことが挙げられます。その反省を踏まえて中東研が1974年に設立されましたが、残念ながら現在、日本の中東に対する関心は以前に比べて低下していることは否めません。これは50年前の失敗を活かしていないということですが、中東は長期的なエネルギー転換の文脈においても、化石燃料の供給者としても、特にロシアのウクライナ侵攻以降、相対的な重要性が高まっています。

エネルギー価格の上昇によって、中東諸国の化石燃料収入は増加しています。その資金をもとに水素・アンモニア等、次世代エネルギーや経済多角化に対して投資を実施しており、大きなビジネスチャンスがあるといえます。

しかし、残念なことにサウジアラビアで開催された湾岸石油化学・化学協会の総会では、日本の存在感は乏しかったです。他方、中東系の会社に勤めて



いる欧米人や、欧米企業や韓国企業は積極的に参加していました。エネルギー安全保障と成長産業への参画という両面で、日本は中東に十分に関与できていないという危機感を持ちました。原点に立ち戻り、中東を知り、繋がりを構築し、中東のエネルギー転換や経済の多角化に積極的に参画することを通じて、日本の利益にすることが重要だと考えます。

小林——中東研では坂梨センター長の下、新たな体制となりました。今後の中東研に対する期待をお聞かせください。

寺澤——中東について、日本で繰り返されてきた問題は、何か事件が発生してから急に右往左往するということです。普段から中東を研究する専門家とともに知識の蓄積があることで、有事にも冷静に対処できると思います。平時から中東の専門家を育成し、知識を蓄積できる環境が日本には少ない中で、中東研はトップクラスの研究機関であると自負しています。湾岸アラブ諸国、イラン、北アフリカなど、異なる言語やそれぞれの特色に応じてフォローできる体制は日本においても稀有な存在です。平時に中東を忘れ、事件が起こると思い出すという日本の特性に対して、中東研は平時から発信力を高め、世の中や企業の皆様に中東の重要性を認識してもらい、国内外に広いネットワークを構築していくことが重要だと期待しています。

講演会の記録

一月例研究会、現地動向報告会、情報分析報告会

年度	日付	講演タイトル	講演者	肩書
1974	11月6日	中東情勢とサウジアラビア	田村秀治	中東経済研究所理事
	12月25日	アラブ諸国は原油価格引上げをいかに評価しているか	ズヘイル・ミクダージー	ベイルート・アメリカン大学教授
	1月29日	岐路に立つエジプト経済	中邑豊朗	中東経済研究所主任研究員
	2月18日	中東をめぐる軍事情勢	桃井真	防衛研修所第五研究室長
	3月26日	ファイサル国王の死とその影響 オイルマネーの還流と中東諸国の経済開発	田村秀治 高橋忠介	中東経済研究所理事 住友銀行専務取締役
1975	4月25日	サウジアラビア経済の現況	小山茂樹	中東経済研究所次長
	5月27日	動きだした中東和平の新段階	浅井信雄	読売新聞外報部
	6月30日	スエズ運河再開と今後の海運情勢	加藤寿三郎	大坂商船三井船舶(株)審議役
	7月23日	アルジェリアの経済開発 アルジェリア経済のポテンシャルとマネジメント をめぐる問題	飯田経夫 ガレット・N・スカレラ	名古屋大学教授 ハドソン研究所東アジア事務所長
	9月26日	最近の中東情勢と経済協力	大来佐武郎	海外経済協力基金総裁
	10月30日	イラン経済の現況	平戸正尚	環境庁企画調整局企画調整課
	12月22日	イラク経済開発の現状と展望	山川征和	日立総合計画研究所
	1月20日	アラブ首長国連邦における文化と歴史	牟田口義郎	朝日新聞論説委員
	2月26日	レバノン内戦の背景と見通し	小山茂樹	中東経済研究所次長
	3月24日	サウジアラビアで考えたこと／4年間の体験を通じて	小田喜一	海外石油開発勝企画開発部担当課長
	7月23日	アルジェリア政治、経済の近況	下田吉人	前アルジェリア特命全権大使
	5月19日	OPECの原油値上げはあるか	高橋毅夫	経済企画庁物価局参事官
	6月4日	中国と中東諸国との関係	ラファエリ・イスラエリ	ヘブライ大学教授
	7月13日	アラブ非産油国の経済動向	石田進	中東経済研究所主任研究員
1976	9月9日	資源主権と南北問題	川田侃	上智大学教授
	10月13日	最近のクウェート内外情勢	渡辺伸	駐クウェート大使館参事官
	12月7日	激しい中東諸国の経済変ほう	奥田斐規	日本経済新聞外報部前ベイルート支局長
	1月20日	中東・アフリカ経済の新しい印象	小山茂樹	中東経済研究所研究主幹
	2月23日	アラブ政治の内幕	坂井定男	共同通信・前ベイルート支局長
	3月30日	エジプト経済の現状および日本との経済協力 日本・エジプト間貿易の現状と拡大策	Mohsen Abdel Khalek Ismail M. Roushdy	駐日エジプト大使 駐日エジプト大使館二等書記官
	4月28日	最近の世界石油情勢	萱嶋太郎 住田友文 小島直	中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所副主任研究員
	5月30日	最近のシリア事情	富岡倍雄	神奈川大学教授
	6月27日	世界の対外債務累積問題をめぐって	吉富勝	経済企画庁主任研究官
	7月28日	最近のイラン情勢	根岸富二郎	アジア経済研究所総務部長
	9月27日	中東和平をめぐる米国とイスラエル	丸山直起	小樽商科大学助教授
1977	10月27日	中東とECの経済協力	F. M. メラーク	アジア経済研究所客員研究員
	12月13日	転機に立つ日本の中東進出	原田幸裕 友重隆雄	中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所研究員
	1月25日	転機にたつアフリカ経済発展と資源ナショナリズム	深海博明	慶應義塾大学教授
	2月27日	激動する北アフリカの政局	浦野起央	日本大学助教授
	3月16日	中東諸情勢の現段階	小山茂樹	中東経済研究所研究主幹
	4月24日	ドル減価と石油価格への影響	吉富勝	経済企画庁経済研究所主任研究官
	5月24日	武器輸出をめぐる米国の中東外交と軍事バランス	篠原宏	朝日新聞論説委員
	6月23日	イランの技術近代化の可能性	呉文雄	住友商事(株)開発本部長付
	7月13日	岐路に立つ米国の石油戦略	牛島俊明	三菱石油(株)社長付
	9月12日	OPEC諸国の輸入インフレ及びドル減価の影響とその 対策	小島直 芹沢誠	中東経済研究所副主任研究員 中東経済研究所研究員
	10月12日	米州石油情勢の新段階 アラスカ、米本土、メキシコ、ベネズエラを歴訪して	住田友文 萱嶋太郎	中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所主任研究員
1978	11月24日	激動するイラン情勢について	中邑豊朗	中東経済研究所主任研究員
	12月8日	アルジェリアの工業化の現状と展望	中島覚	(株)日本長期信用銀行業務開発第2部副長
	1月25日	イラン政変と湾岸諸国の動揺	笹川正博	朝日新聞論説委員編集委員

年度	日付	講演タイトル	講演者	肩書
1979	2月28日	パネルディスカッション—激変するイラン情勢と今後の石油情勢—	小山茂樹 中邑豊朗 住田友文 原田幸裕	中東経済研究所研究主幹 中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所主任研究員
	3月30日	激動のイランから帰国して	原隆一	イラン研究者
	4月27日	現下の中東情勢と石油問題	大越堅次 小島直	中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所主任研究員
	7月6日	OPECジュネーブ総会と今後の石油情勢	岡本毅 広江譲	中東経済研究所副主任研究員 中東経済研究所研究員
	7月30日	東京サミットの成果と問題点	吉川淳	経済企画庁官房参事官
	9月18日	最近のエジプトの経済情勢	西藤沖	経済企画庁経済研究所総括主任研究官
	10月26日	最近の中東情勢をめぐって	小山茂樹	中東経済研究所研究主幹
	12月14日	OPECカラカス総会と石油情勢	大越堅次	中東経済研究所主任研究員
	1月30日	最近のアフガニスタン情勢について	坂井定雄	共同通信社外信部次長
	2月27日	最近のサウジアラビア情勢について	小島直	中東経済研究所主任研究員
1980	3月25日	OPECを中心とする天然ガス開発の現状と展望	岡本毅	中東経済研究所副主任研究員
	4月21日	中東諸国を歴訪して	岩永博	中東経済研究所研究顧問
	5月9日	イラン革命を体験して	大野盛雄	東京大学教授
	6月20日	OPECアルジェ総会と石油情勢	森谷英樹	中東経済研究所主任研究員
	7月31日	中東和平問題の現状と展望	笹川正博	朝日新聞編集委員
	9月18日	最近の中東情勢について—中東諸国の視察から帰国して—	小山茂樹	中東経済研究所研究主幹
	10月22日	アラブと金融	田中暁	中東経済研究所主任研究員
	12月23日	OPECバリ島総会と今後の国際石油情勢	梅田和之	中東経済研究所主任研究員
	1月22日	イランの現状について	平山健太郎	NHK前テヘラン特派員
	3月5日	最近の中東諸国の情勢について	小島直	中東経済研究所主任研究員
1981	4月21日	エジプトの近況について	中邑豊朗	中東経済研究所主任研究員
	6月1日	イラン情勢の現状と展望	和田力	外務省イラン大使
	6月5日	OPECジュネーブ総会とその問題点	広江譲	中東経済研究所研究員
	7月24日	イスラエルの総選挙をめぐって	鶴木真	慶應義塾大学教授
	9月9日	クウェートからみた湾岸情勢	浦野浩	中東経済研究所前クウェート事務所長
	10月30日	サダト暗殺と中東情勢	小山茂樹	中東経済研究所研究主幹
	12月16日	イラン、イラクの現状	森宗久 丹羽繁夫	中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所副主任研究員
	1月29日	湾岸首長国の歴史と民族—湾岸紛争の源をさぐる	岩永博	法政大学名誉教授、中東経済研究所顧問
	2月26日	レーガン政権の中東政策	川本和孝	拓殖大学海外事情研究所教授
	3月23日	サウジアラビア20年の変転をみて	桑形久夫	工業技術院地質調査所通商産業技官
1982	4月28日	内から見た産油国の現状—低水準の原油生産と天然ガス利用の問題点—	相沢修一	中東経済研究所前クウェート事務所副所長
	5月27日	シナイ半島返還後のエジプト	柳沢勝	前エジプト長期計画顧問
	6月24日	サウジアラビアにおけるイスラム法の理念とその現状	中村廣治郎	東京大学助教授
	7月26日	最近の中東情勢と石油問題	Vahan Zanoia	Director of Wharton Econometric Forecasting Associates
	9月27日	最近のサウジアラビア石油・経済情勢	河原一夫	石油連盟調査部外国調査課係長
	10月26日	激動のレバノンから帰国して—レバノン危機の現況と展望	山口広次	前駐レバノン大使
	1月7日	苦悩する中東和平の途—イスラエルのレバノン侵攻後の中東諸国を巡って—	小山茂樹	中東経済研究所常務理事
	1月26日	保守的傾向を強めるイラン革命の現状と展望	丹羽繁夫	中東経済研究所主任研究員
	2月25日	最近のイラク情勢	糸賀昌昭	アジア経済研究所主任調査研究員
	3月28日	エジプト経済の現状と展望	古角末広	中東経済研究所研究員
1983	4月25日	石油値下げに踏切ったOPECと産油国経済	石塚勝典 中村和夫	中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所主任研究員
		(データ欠損)		
	8月22日	中東からみた最近の石油情勢	土屋清	中東経済研究所理事長
	9月22日	イラン・イラク戦争と湾岸情勢	渡辺伸	外務省中近東第二課長
	10月24日	最近の湾岸情勢	石田進	国際大学教授
	12月15日	PLO内紛とレバノン情勢	荒田茂夫	朝日新聞外報部
	1月30日	1984年の中東情勢をどうみるか	川本和孝	拓殖大学教授
	2月24日	国際石油産業の変貌とメジャーの対応	廿日出芳郎	電力中央研究所・経済研究所エネルギー研究室主任研究員
	3月23日	最近のイランおよびイラン・イラク戦争の状況	百瀬和元	朝日新聞・国際配信部記者
1984	4月26日	中東の天然ガス開発動向	加藤正和	石油公団理事
	5月28日	最近の中東経済と日本の対応	塚本宏	通産省通商政策局中東室長
	6月27日	イラン・イラク戦争の軍事的見通し	中尾英夫	防衛庁防衛局調査第二課三佐
	8月20日	累積債務問題とカントリーリスク	西村厚	日本長期信用銀行国際調査部主席審査役

年度	日付	講演タイトル	講演者	肩書
	10月15日	最近の石油情勢とOPEC	ツヘイル・ミクダシ	ローザンヌ大学教授
	11月5日	オマーンからみた中東情勢	加藤淳平	駐オマーン日本大使
	12月6日	1985年の中東情勢を展望する	ドミニク・モイジ	フランス国際関係研究所副理事
	2月5日	OPECを中心とする最近の石油情勢	小島直 加藤郁男	中東経済研究所研究副主幹 中東経済研究所研究員
	2月25日	湾岸主要産油国の経済エネルギー情勢について	中藤泉 関根順一	中東経済研究所前クウェート事務所研究員 中東経済研究所前クウェート事務所研究員
	3月27日	注目の中東主要諸国のカントリーリスクを評価する —アルジェリア・イラン・イラク・トルコ・ヨルダンの5ヶ国	小山茂樹 他当該国担当研究員5名	中東経済研究所常務理事
1985		(データ欠損)		
1986	4月23日	中東諸国のカントリー・リスク —サウジアラビア、エジプト、トルコ、湾岸産油国	小平良一 颯川明夫 畑中美樹 中村玲子	中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所副主任研究員 中東経済研究所副主任研究員
	5月22日	最近の中東情勢	ビエール・シャマス	The APS Review誌編集長
	6月3日	北海を中心とした石油情勢	ジョナサン・P・スターン	英国王立国際問題研究所主任研究員
	7月16日	イスラエルを中心とした中東軍事情勢	中司崇一	前イスラエル国日本大使館駐在武官
	9月29日	米国と世界のエネルギーの現状	ダニエル・ヤーギン	ケンブリッジ・エナジー・アソシエーツ代表
	10月20日	イスラエルの内閣改造と中東和平	笈川博一	ヘブライ大学講師兼時事通信社通信員
	12月11日	戦時下のイラン・イラク情勢	西敏彦 塙治夫 小山茂樹	前毎日新聞テヘラン特派員 前イラク国日本大使館公使 中東経済研究所専務理事
	1月14日	アルジェリアの対外債務問題	フランシス・ギレ	FinancialTimes紙記者
	2月2日	エジプトから見た中東情勢	中邑豊朗	中東経済研究所研究主幹
	3月2日	最近の石油情勢と今後の需給見通し	畑中美樹 渡辺泰宏	中東経済研究所副主任研究員 中東経済研究所研究員
	4月13日	中東主要国の政治 経済情勢 I —カントリーリスクを中心として	富田健次 颯川明夫 星牧人	中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所研究員
	5月21日	イラン・イラク戦争と今後の石油情勢	ビエール・シャマス	The APS Review誌主幹
	6月24日	中東主要国の政治 経済情勢 II —カントリーリスクを中心として	中山行輝 畑中美樹 立花亨	中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所副主任研究員 中東経済研究所研究員
1987	8月3日	先進諸国の石油需給と世界のエネルギー需給見通し	横田捷宏	資源エネルギー庁石油部計画課長
	6月24日	湾岸情勢の緊迫化と石油動向	小山茂樹	中東経済研究所専務理事
	10月21日	イラン・イラク戦争とペルシア湾情勢	岡倉徹志	毎日新聞外信部編集委員
	12月25日	米ソの中東政策—イラン・イラクを中心として—	木村修三	神戸大学教授
	1月13日	最近の石油情勢と今後の我が国の石油政策	内藤正久	資源エネルギー庁石油部長
	2月26日	最近の石油情勢と1988年石油需給動向	山岡通宏 榎原則之	中東経済研究所研究副主幹 中東経済研究所研究員
	3月8日	ヨーロッパとイラン・イラク戦争	ドミニク・モワジ	仏国際問題研究所副所長
		(データ欠損)		
		(データ欠損)		
		(データ欠損)		
1988		(データ欠損)		
1989	4月26日	日本の対外援助政策と今後の対応	富塚俊夫	海外経済協力基金開発企画課長
	6月29日	今後の石油情勢と日本の対応	坂本吉弘	資源エネルギー庁石油部長
	7月31日	ホメイニー後のイラン—政治と経済—	富田健次 中村玲子	中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所副主任研究員
	9月29日	地球温暖化とエネルギー問題	西岡秀三	国立公害研究所総合解析部環境管理室長
	10月19日	共産圏諸国の石油・エネルギー動向—ソ連・中国を中心として—	村上隆 松澤明	ソ連東欧貿易会調査部長 日中石油開発(株)副社長
	12月18日	最近の国際石油情勢と日本の石油需給見通し	小島直 藤倉勝明	中東経済研究所研究主幹 中東経済研究所研究員
	1月22日	最近の中東情勢と日本	渡邊允	外務省中近東アフリカ局長
	3月5日	ソ連・東欧の政治変動と石油・経済情勢	小川和男	ソ連東欧貿易会常務理事
	3月30日	EC統合と世界経済	水谷研治	東海銀行常務取締役調査部長
		(データ欠損)		
1990	4月25日	イラン・ラフサンジャニ政権下の政治と経済	西川幸男	日本経済新聞社前テヘラン駐在員
	5月30日	ソ連のイスラム民族主義運動の行方	山内昌之	東京大助教授
	6月29日	米国のエネルギー情勢、現状と将来—石油・天然ガスを中心として—	難波正義	石油公団企画調査部長
	8月30日	緊急報告 イラク・クウェート問題について	小島直 立山良司 小菅伸彦	中東経済研究所研究主幹 中東経済研究所研究副主幹 中東経済研究所研究副主幹
	9月21日	イラク・クウェート問題の解決のシナリオ	フィリップ・ロビンス	英王立国際問題研究所
	10月22日	軍事面から見たイラク・クウェート問題	桃井慎	軍事評論家
	12月10日	最近の中東情勢	平山健太郎	NHK解説委員

年度	日付	講演タイトル	講演者	肩書
	1月30日	最近の中東情勢	板垣雄三	東京大学教授
	3月18日	湾岸戦争後の石油・中東情勢	小島直 立山良司 小菅伸彦	中東経済研究所研究主幹 中東経済研究所研究副主幹 中東経済研究所研究副主幹
1991	4月22日	戦後復興と各国の対応	武藤幸治	日本貿易振興
	7月1日	湾岸戦争総括	立花亨 尾木英治 松井秀仁	中東経済研究所副主任研究員 中東経済研究所研究員 中東経済研究所研究員
	7月29日	米国の中東政策—その歴史的展開—	高橋和夫	放送大学助教授
	9月6日	中東和平地域会議の見通し	フィリップ・ロビンス	英国・王立国際問題研究所
	11月18日	20世紀末を見据えた中東石油の展望	関岡正弘	中東協カセンター参与
	2月3日	中東和平プロセスの現状と今後	立山良司	中東経済研究所研究副主幹
	3月9日	湾岸諸国の民主化の動き	富塚俊夫	四天王寺国際仏教大学教授
1992	4月20日	旧ソ連イスラーム諸共和国の再編とイランの役割	宮田律	静岡県立大学専任講師
	6月22日	中東諸国の経済発展局面再考	尾木英治	中東経済研究所研究員
	7月27日	オイルビジネスはロシア経済を救えるか	杉本侃	日ロ経済委員会主任研究員
	10月28日	構造調整下のエジプト経済 中東諸国のカントリーリスク	小島直 清田順稔	中東経済研究所研究主幹 中東経済研究所研究員
	12月7日	エジプト政治・社会の現状と今後	中村玲子	中東経済研究所主任研究員
	1月11日	日本の経済協力の現状と問題点—日本・アラブ関係について—	伊佐山建志	通商産業省通商政策局経済協力部長
	2月8日	イスラーム復興主義運動と中東の安定	小杉泰	国際大学中東研究所主任研究員・主幹
	3月31日	クリントン新政権と中東和平	平山健太郎 立山良司	NHK解説委員 中東経済研究所研究主幹
1993	4月14日	イランの政治・経済について	田中正継 田中浩一郎	中東経済研究所研究主幹 中東経済研究所副主任研究員
	5月25日	湾岸戦争後のイラクと湾岸情勢	岡本行正	朝日新聞社元ニコシア支局長
	6月11日	米国人のイスラム原理主義観	山内昌之	東京大学教授
	7月14日	エジプトの民営化—最近の動きを中心に—	遠藤昌雄	中東経済研究所研究主幹
	9月20日	石油をとりまく中東諸情勢	小山茂樹	中東経済研究所理事長
	10月4日	旧ソ連の石油・ガス事情	村上隆	ロシア東欧経済研究所調査部長
	12月6日	中東諸国のカントリーリスク	清田順稔	中東経済研究所研究員
	1月24日	イエメンの最近の動向について	黒田康行	中東経済研究所研究員
	2月21日	イスラエル・PLO交渉と中東和平プロセスの行方	立山良司	中東経済研究所研究主幹
	3月25日	GCC諸国の最近の国内情勢	富塚俊夫	四天王寺国際仏教大学教授
1994	4月18日	世界石油環境の過去と未来	ジョセフ・スタニスロウ	CERAマネージング・ディレクター
	5月19日	中東政治・石油情勢の新しい動き	ビエール・W・シャマス	APS編集長
	6月17日	アラブ世界30年を顧みて—アラビストの視点から見たアラブ—	小串敏郎	前スダン大使、元バハレーン大使
	7月25日	1994年上半期の中東経済	遠藤昌雄	中東経済研究所研究主幹
	9月26日	マグレブ諸国のイスラム運動の様相	私市正年	上智大学アジア文化研究所助教授
	11月15日	中国のエネルギー生産・需給の状況と展望	馬興利	中国黒龍江省辺境経済貿易管理局
	12月16日	米国クリントン政権の中東政策	木村修三	神戸大学教授
	1月23日	サウジアラビア—王制の安定性—	小山茂樹	中東経済研究所理事長
	2月17日	1994年の中東経済の回顧と展望	柴興志	中東経済研究所主任研究員
	3月23日	イランの権力闘争の様相—保守派の構成の観点から—	田中浩一郎	中東経済研究所副主任研究員
1995	4月24日	トルコの現況と将来展望	長場紘	アジア経済研究所主任調査研究員
	5月25日	最近の中東政治・石油情勢	ビエール・W・シャマス	APS誌主宰
	6月20日	イスラム主義の生成とその展開	立花亨	中東経済研究所主任研究員
	7月28日	中国西域及び中央アジアの石油開発の現状と問題点	本村真澄	石油公団地質調査部地質調査課長
	9月20日	東南アジアのイスラム社会	中村光男	千葉大学教授
	11月13日	最近のレバノンの復興状況	夏目高男	前レバノン臨時代理大使
	12月20日	中東和平の展望と日本の役割	久保田穰	海外経済協力基金理事
	1月30日	中央アジアの政治情勢と今後の見通し	小松久男	東京大学助教授
	2月9日	イランの対外債務支払いの見通し	ヴァヘ・ペトロシアン	MEED誌上級編集委員
	3月27日	サウード王家の支配の正当性とイスラーム主義、その歴史的背景	中田考	山口大学助教授
1996	4月24日	北海油田における新技術導入によるコスト削減と石油生産見通し	藤田和男	東京大学大学院教授
	5月21日	最近の中東政治・石油情勢	ビエール・W・シャマス	APS誌主宰
	6月20日	イスラエル選挙結果と中東和平	立山良司	中東経済研究所研究主幹
	7月15日	地政学、市場、石油—未解決問題への新たな切りロー	エドワード・L・モース	PIW誌主宰
	9月24日	サウジアラビアの宗教勢力の現状	森伸生	前在サウジアラビア日本大使館専門調査員
	11月27日	エジプト輸出企業の動向—アンケート調査を下に—	武藤幸治	国際貿易投資研究所研究主幹
	12月19日	中東和平の現状とネタニヤフ政権	池田明史	アジア経済研究所主任研究員

年度	日付	講演タイトル	講演者	肩書
	1月29日	アフガニスタン情勢と中東諸国	遠藤義雄	拓殖大学海外事情研究所助教授
	2月20日	原子力から太陽へ	森永晴彦	ミュンヘン工科大学名誉教授
	3月19日	メジャーズの経営戦略	マイケル・C・リンチ	マサチューセッツ工科大学国際研究センターアジア・エネルギー安全保障グループ主幹
1997	4月7日	今日の石油市況の決定要素	ロバート・E・マブロー	オックスフォード・エネルギー研究所所長
	5月20日	最近の中東・エネルギー情勢	ピエール・W・シャマス	APS誌主宰
	6月30日	サッダーム・フセイン政権の安定性	酒井啓子	アジア経済研究所研究員
	7月23日	トルコ新政権の現況と展望	間寧	アジア経済研究所研究員
	9月24日	イランの新政権—ハタミは何を目指しているのか—	田中浩一郎	中東経済研究所副主任研究員
	11月27日	シリアから見た中東情勢	内田富夫	海外経済協力基金理事、前シリア大使
	12月17日	カスピ海資源開発をめぐる問題	モジュタバ・サドリヤ	中央大学教授
	1月22日	イエメン：その内政と地域情勢	松本弘	国際問題研究所主任研究員
	2月26日	ハタミ政権の6カ月—イランは変わるか	岡田江平	在イラン日本大使館一等書記官
	3月24日	イラク危機—その背景と今後—	岡田行夫 酒井啓子	石油公団計画第一部長 アジア経済研究所研究員
1998	4月20日	トルコの対周辺国外交	伊丹和敬	中東経済研究所副主任研究員
	5月14日	最近の中東政治経済情勢	ピエール・W・シャマス	APS社社長
	6月4日	イラン・米国関係と対イラン・リビア制裁法	田中浩一郎	中東経済研究所主任研究員
	7月8日	OPEC総会とその後の石油情勢	中村玲子	中東経済研究所主任研究員
	9月28日	基礎講座：中東の政治入門	宮田律	静岡県立大助教授
	10月23日	サウジアラビアの現状：内政を中心として	富塚俊夫	四天王寺国際仏教大学文学部アラビア語アラビア文化学科長
	12月16日	サウジアラビアの経済	米田靖史	中東経済研究所副主任研究員
	1月21日	中国の石油産業構造改革とエネルギー需給の見通し	李志東	長岡技術科学大学計画経営学助教授
	2月24日	最近のイランの政治情勢	大西正浩	中東経済研究所副主任研究員
	3月4日	21世紀のエネルギー事情を展望する—メタンの時代—	浦野浩	(株)日本ガス協会常務理事
	4月14日	第107回OPEC総会とその後の石油情勢	中村玲子 高橋隆義 山田実	中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所研究員 中東経済研究所研究員
	5月12日	イスラエルの政治・経済情勢—総選挙と国内経済の行方—	石野田透	中東経済研究所主任研究員
	6月21日	フセイン政権は打倒されるのか—血縁支配の亀裂と反体制派—	立花亨	中東経済研究所主任研究員
	7月19日	バラク新政権誕生で岐路に立つ中東和	立山良司	防衛大学校教授
1999	9月30日	激動のイラン—変わり行く保守派と改革派の関係—	高橋和夫	放送大学助教授
	11月18日	サウジアラビアは対外開放に向かうか？—アブドッラ—時代の内政と石油政策—	福田安志	日本貿易振興会アジア経済研究所主任研究員
	12月20日	油価高騰とその行方	遠藤昌雄	中東経済研究所常務理事
	1月11日	アルジェリア、リビアを取り巻く政治・経済環境の変化—石油ガス開発は再び活性化するか	福田邦夫	明治大学教授
	2月7日	2000年 中東の軍備計画	江畑謙介	Jane's Defense Weekly特派員
	3月2日	変化する湾岸情勢 イラン総選挙 変化する湾岸情勢 イランの経済、石油情勢 変化する湾岸情勢 決議1284採択後のイラク情勢	赤井平二 木村武司 立花亨	中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所研究員 中東経済研究所主任研究員
	4月13日	第109回OPEC総会と今後の石油情勢	中村玲子 三田匡彦	中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所副主任研究員
	5月30日	カスピ海地域の石油・ガス開発・輸送の現状と見通し	輪島実樹	社団法人ロシア東欧貿易会ロシア東欧経済研究所研究員
	6月5日	石油に求められる新思考—エネルギー戦略の再構築にあたって—	真野豊	石油ジャーナリスト
	7月17日	OPEC臨時総会とその後の石油情勢	遠藤昌雄	中東経済研究所常務理事
	9月11日	パレスチナ最終地位交渉期限を控えた中東和平プロセス	立山良司	防衛大学校教授
	10月11日	第111回OPEC総会とその後の石油市況—サウジアラビアの石油政策と冬の暖房油情勢を中心に	中村玲子 原弘	中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所主任研究員
	12月14日	国際石油産業の構造変化とその展望	小島直	専修大学教授
2000	1月30日	湾岸産油国を脅かすビン・ラーディンの脅威	藤原和彦	中東ジャーナリスト
	2月22日	中東における大量破壊兵器の拡散	江畑謙介	Jane's Defense Weekly特派員
	3月26日	21世紀のトルコ—混迷の10年を経た今後の指針	夏目美詠子	日本貿易振興会海外調査部中東アフリカ課調査アドバイザー
	4月3日	第114回OPEC総会とその後の石油情勢	中村玲子 島末健作	中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所副主任研究員
	4月26日	米国のイラク政策見直し—スマート・サンクションとは何か	立花亨	中東経済研究所主任研究員
	5月28日	石油神話—時代は天然ガスへ	藤和彦	経済産業省中小企業庁事業環境部企画課調査室長

年度	日付	講演タイトル	講演者	肩書
	6月11日	日本に期待するイエメン・アデン・フリーゾーンと天然ガス	佐藤寛	日本貿易振興会アジア経済研究所経済協力研究部主任研究員
	6月26日	石油危機、エネルギー危機とブッシュの対応	マイケル・リンチ	ワールド・エコノミック・フォーキャスト・アソシエーツ (WEFA) バイス・プレジデント
	9月25日	米国における同時多発テロ犯人像と行方	藤原和彦	中東ジャーナリスト
	10月5日	第117回OPEC総会と今後の石油情勢	中村玲子 山本哲史	中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所研究員
	11月5日	イランの現状と今後—最近の国際情勢と国内の情勢から	松永泰之	日本大学専任講師
	1月24日	危機の中東和平プロセス	立山良司	防衛大学校教授
	3月27日	第119回OPEC総会と今後の石油情勢	長和彦 徳原透	中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所研究員
2002	4月25日	ターリバーン後のアフガニスタン情勢	遠藤義雄	拓殖大学海外事情研究所教授
	5月30日	国連制裁新方式の採用とイラク、米国	立花亨	中東経済研究所主任研究員
	6月10日	今日のイランの政治、経済と対イラン投資の実状	中山耕三	日本電気株式会社テヘラン駐在員事務所首席駐在員
	7月4日	危機の中東和平プロセス：その背景と交渉再開の条件	立山良司	防衛大学校教授
	9月5日	OPEC大阪総会と今後の石油情勢	中村玲子	中東経済研究所主任研究員
	10月16日	ロシアの石油分野の現状と今後	坂口泉	(社) ロシア東欧貿易会ロシア東欧経済研究所調査部次長
	10月30日	米国の対外戦略—イラク問題を中心に	田中宇	国際情勢解説者
	1月15日	21世紀のエネルギー不安定性	マイケル・リンチ	米マサチューセッツ工科大学、国際研究センター研究員
	2月26日	緊迫感を増すイラク情勢	立花亨	中東経済研究所主任研究員
	3月26日	イラク情勢を巡るOPECの対応と今後の石油市場	中村玲子	中東経済研究所主任研究員
2003	4月25日	ブッシュ政権の対中東政策の背景と展望	松永泰行	日本大学助教授
	5月27日	イラク暫定政権の行方と今後の経済復興	立花亨 遠藤昌雄 寄元政宏	中東経済研究所主任研究員 中東経済研究所常務理事 中東経済研究所副主任研究員
	7月4日	イラクの戦後復興と我が国の対応	守本憲弘	経済産業省通商政策局中東・アフリカ室長
	7月17日	世界ガス会議の注目点—天然ガスはなぜブリッジング・エネルギーとなるのか—	浦野浩	東京ガス(株)上席エグゼクティブ・スペシャリスト、世界ガス連盟名誉会長
	9月11日	イラク戦争後のイスラーム諸国の内政と外交	小杉泰	京都大学大学院教授
	10月29日	イラク復興問題と国際社会の支援	高橋文明	外務省イラク復興支援等調整担当大使
	11月19日	ロシアの天然ガス分野が直面する厳しい現実とその輸出戦略	坂口泉	ロシア東欧貿易会ロシア東欧経済研究所調査部次長
	12月18日	頻発する中東のテロ—現状と今後の見通し—	藤原和彦	『季刊アラブ』副編集長
	1月27日	サウジアラビアにおける政治経済改革の構図と見通し	中村覚	神戸大学助教授
	3月18日	イランとサウジの天然ガスプロジェクトの現状と課題	高橋武之 長和彦	中東経済研究所副主任研究員 中東経済研究所主任研究員
	4月22日	クルドから見たイラクの将来 イラク戦後復興の現状と今後	勝又郁子 寄元政宏	ジャーナリスト 中東経済研究所副主任研究員
	5月25日	国際社会への完全復帰を目指すリビア	長岡裕司	中東経済研究所主任研究員
	6月22日	OPEC総会後の国際石油情勢 ロシアから見た対サウジ関係：プーチン・ロシアの戦略的狙い	永田安彦 畔森泰助	中東経済研究所上級研究員 ジャーナリスト
2004	7月20日	LNGの先行きと中東の役割 カタールの天然ガス輸出展望	浦野浩 田中伸宏	東京ガス(株)上席エグゼクティブ・スペシャリスト、世界ガス連盟名誉会長 中東経済研究所副主任研究員
	9月9日	米大統領選挙の争点と見通し 湾岸諸国との貿易関係における日本と中国	久保文明 吉岡明子	東京大学教授 中東経済研究所研究員
	11月25日	UAEと日本 UAEのエネルギー事情	藤岡誠 和泉雅人	前駐アラブ首長国連邦大使 中東経済研究所研究員
	1月28日	2005年のイラン：核開発疑惑と大統領選挙	田中浩一郎	中東経済研究所首席研究員
	3月8日	移行国民議会選挙後のイラク クルドの視点から見る選挙後	立花亨 勝又郁子	中東経済研究所研究主幹 ジャーナリスト
	3月29日	サウジアラビアの産油能力と増強見通し サウジアラビア過激派動向と政権の安定性	小山恭彦 藤原和彦	中東経済研究所主任研究員 中東問題研究家
	5月13日	イラク移行政府の成立と今後の課題 最近のイラク治安情勢面の変化	吉岡明子 立花亨	エネ研中東研究センター研究員 エネ研中東研究センターセンター長
	6月30日	シリア軍撤退とレバノン国会議員選挙 イラン大統領選挙をめぐる国内外情勢	小副川琢 田中浩一郎	エネ研中東研究センター客員研究員 エネ研中東研究センター研究主幹
	9月8日	アフマディネジャード新政権の誕生：課題と展望 油価高騰で潤うサウジアラビア経済	坂梨祥 長和彦	エネ研中東研究センター研究員 エネ研中東研究センターGM
	9月29日	イラク憲法草案における争点と国民投票に向けた動き イラク石油産業を巡る最近の動向	吉岡明子 大先一正	エネ研中東研究センター研究員 エネ研中東研究センター研究主幹
	11月2日	アブダラー国王新体制—政治改革と治安問題	保坂修司	エネ研中東研究センター研究主幹
	12月12日	ガザ撤退後の中東和平問題	立山良司	防衛大学校教授

年度	日付	講演タイトル	講演者	肩書
	1月24日	リビア：政治・外交課題と原油鉱区入札 イラン：新石油大臣の信任と石油政策の見通し	吉田幹雄 田中浩一郎	エネ研中東研究センター研究主幹 エネ研中東研究センターセンター長
	3月24日	活況に沸くUAE経済 ブーチン・ロシアの地政戦略	小田嶋一馬 畔森泰助	エネ研中東研究センター研究員 東京財団リサーチフェロー
2006	5月29日	核問題を抱えるイランの進路と国際社会の対応	田中浩一郎	エネ研中東研究センターセンター長
	6月22日	戦後初のイラク本格政権の誕生—その課題と展望 悪化する治安と米国の対応	吉岡明子 立花亨	エネ研中東研究センター研究員 エネ研中東研究センター研究理事
	7月14日	最近のレバノン情勢と中東和平問題 米国と復興したリビアの現状	小副川琢 吉田幹雄	エネ研中東研究センター客員研究員 エネ研中東研究センター研究主幹
	9月19日	初年度のアフマディネジャード政権を振り返る イスラームの爆弾—アラブ諸国と核問題	田中浩一郎 保坂修司	エネ研中東研究センターセンター長 エネ研中東研究センター研究理事
	11月27日	ムバラク後継者問題とエジプト民主化の課題 最近のリビア情勢	三井修 塩尻宏	エネ研中東研究センター研究主幹 中東調査会常任理事、前リビア大使
	12月18日	イスラーム金融—可能性と制約 進展するカタールの天然ガス・プロジェクト	立花亨 小山恭彦	エネ研中東研究センター研究理事 エネ研中東研究センター研究主幹
	1月26日	イラン専門家会議選挙は何を残したのか？ 油価調整局面における湾岸諸国経済	田中浩一郎 長和彦	エネ研中東研究センターセンター長 エネ研中東研究センターGM
	3月8日	イラクの戦後民主化プロセスの蹉跌	吉岡明子 中山俊宏（コメンテーター）	エネ研中東研究センター研究員 津田塾大学助教授
2007	5月10日	イラン情勢：追加制裁発動とその対応 パレスチナ統一政権発足と今後の中東和平交渉	田中浩一郎 小副川琢	エネ研中東研究センターセンター長 エネ研中東研究センター研究員
	6月19日	動きはじめた超大国—最近のサウジアラビア外交— UAE、オマーンの天然ガス開発—その現状と課題	保坂修司 小田嶋一馬	エネ研中東研究センター研究理事 エネ研中東研究センター研究員
	7月23日	内戦としてのイラク情勢 グローバル化時代におけるアラブ諸国の情報 通信政策	立花亨 山本達也	エネ研中東研究センター研究理事 慶應義塾大学SFC研究所上席研究員
	9月4日	世界石油需給と湾岸諸国の産油能力増強 トルコ総選挙後の政局見通し	長和彦 澤江史子	エネ研中東研究センターGM エネ研中東研究センター外部研究員
	10月4日	国際社会との協調路線を進めるリビアの現状と課題 大統領選挙と今後のレバノン情勢	吉田幹雄 小副川琢	エネ研中東研究センター研究主幹 エネ研中東研究センター研究員
	12月17日	エジプト経済の光と影 アルジェリアのエネルギー部門の現状と今後の見通し	三井修 吉田敦	エネ研中東研究センター研究主幹 海外投融資情報財団特別研究員
	1月29日	08年米大統領選挙の見通しと対外政策へのインプリ ケーション 米N I E報告とイラン核問題の今後	中山俊宏 田中浩一郎	津田塾大学准教授 エネ研中東研究センターセンター長
	3月26日	イラクの石油産業と国内情勢を巡る最近の動向 サウジアラビアの原油・天然ガス事業の現状と見通し	大先一正 谷尾恭一	エネ研中東研究センター研究主幹 エネ研中東研究センター研究主幹
2008	4月15日	イラン第8期国会選挙結果と今後の展望 活況続く湾岸諸国経済	坂梨祥 長和彦	エネ研中東研究センター研究員 エネ研中東研究センター研究主幹
	6月3日	イラク世界の新たな動き—重層化する対立構造 クウェート国民議会選挙—結果の分析と今後の動き	吉岡明子 保坂修司	エネ研中東研究センター研究員 エネ研中東研究センター研究理事
	7月22日	高成長を続けるUAE経済—その現状と問題点 中国の対中東政策と日本	相澤譲 三船恵美	エネ研中東研究センター研究員 駒澤大学教授
	9月11日	イラン問題の新たな展開：米国及びイスラエルの対応 を読む 新石油法案交渉からみるイラクの石油政策と外資の動向	田中浩一郎 吉岡明子	エネ研中東研究センターセンター長 エネ研中東研究センター研究員
	10月6日	クレジットカードとシャリーア・リスク—イスラーム金 融の課題 レバノン安定化への課題と展望	立花亨 小副川琢	エネ研中東研究センター研究理事 エネ研中東研究センター研究員
	11月13日	サウジアラビアの産業構造とイスラーム 中東オイルマネーの動態—SWFとイスラーム金融	長和彦 前田匡史	エネ研中東研究センター研究主幹 国際協力銀行資源ファイナンス部長
	2月18日	クルドを巡るイラク・トルコ情勢 エジプト貿易構造の分析	勝又郁子 三井修	フリージャーナリスト エネ研中東研究センター研究主幹
	3月25日	中央アジア・湾岸と欧州を結ぶ天然ガス・パイプライン サウジアラビアの石油・ガス分野の現況と今後の見通し	大先一正 谷尾恭一	エネ研中東研究センター研究主幹 エネ研中東研究センター研究主幹
2009	4月21日	油価下落・金融危機と湾岸諸国経済 シリア・イスラエル和平をめぐる最近の動きと地域情勢	長和彦 小副川琢	エネ研中東研究センター研究主幹 エネ研中東研究センター研究員
	6月16日	イラン大統領選挙総括	田中浩一郎	エネ研中東研究センターセンター長
	6月19日	オバマ政権で戦略性を強める中東：米国とGCCのビ ジネス関係 原発・新エネルギー導入を進めるUAE	高木雄次 相澤譲	エネ研中東研究センター研究主幹 エネ研中東研究センター研究員
	7月21日	サウジアラビアの政治・社会情勢 カタールの天然ガスプロジェクトの現状と見通し	保坂修司 永田安彦	エネ研中東研究センター研究理事 エネ研中東研究センター研究主幹
	9月28日	中東におけるテロの現状 独白色を強めるアフマディネジャード政権2期目とそ の課題	立花亨 田中浩一郎	エネ研中東研究センター研究理事 エネ研中東研究センターセンター長
	11月9日	米軍撤退を視野に動き出したイラクの動向 クルディスタンの課題	大先一正 勝又郁子	エネ研中東研究センター研究主幹 ジャーナリスト
	12月15日	国際テロの現状 米・イラン協議をめぐる期待と失望	河本志朗 田中浩一郎	財公共政策調査会 エネ研中東研究センターセンター長

年度	日付	講演タイトル	講演者	肩書
	1月29日	オバマ政権の一年を検証する：なにが変わり、なにが変わらなかったか 保守派内派閥対立の激化とイラン情勢の今後	中山俊宏 坂梨祥	津田塾大学国際関係学科准教授 エネ研中東研究センター研究員
	3月25日	イラク国民議会選挙結果と今後の情勢 サウジアラビアのエネルギー（石油&ガス）分野の現状と見通し	吉岡明子 谷尾恭一	エネ研中東研究センター研究員 エネ研中東研究センター研究主幹
	2010 4月20日	イエメンをめぐるアラビア半島情勢 湾岸諸国経済の現状と課題	保坂修司 長和彦	エネ研中東研究センター副センター長 エネ研中東研究センター研究主幹
	6月23日	ドバイ不安を抱えるUAE経済の現況 イランをめぐる膠着状態とその行方	山崎隆弘 田中浩一郎	エネ研中東研究センター主任研究員 エネ研中東研究センターセンター長
	7月28日	中東ビジネスの潮流変化：潜在力を秘めて変容する中東市場 最近のシリア外交と今後の中東情勢	高木雄次 小副川琢	エネ研中東研究センター研究主幹 エネ研中東研究センター研究員
	9月9日	イラクの国内情勢と主要国の経済進出状況 カタールの経済とエネルギープロジェクトの動向	大先一正 永田安彦	エネ研中東研究センター研究主幹 エネ研中東研究センター研究主幹
	10月7日	ロシアが駆使するイラン・カードと米露関係 ただでは転ばないイランの勝算	畔蒜泰助 田中浩一郎	東京財団研究員 エネ研中東研究センターセンター長
	12月15日	イランとの実務関係を強化する中国 湾岸諸国の石油生産能力増強：現状と見通し	三船恵美 長和彦	駒澤大学教授 エネ研中東研究センター研究主幹
	2月1日	米中間選挙後に見えてきた政治的地平：対外交政策へのインプリケーション 第2次マリーキ政権の発足と今後の課題	中山俊宏 大先一正	青山学院大学教授 エネ研中東研究センター研究主幹
	3月24日	“2倍の努力”の成果を待つイラン サウジアラビアの王制に関する最近の動き	田中浩一郎 保坂修司	エネ研中東研究センターセンター長 エネ研中東研究センター副センター長
	2011 5月24日	米軍撤退期限に直面する第二次マリーキ・イラク政権 GCC諸国における中東政変の影響と今後のシナリオ—UAEとカタールの対応を中心に	吉岡明子 堀抜功二	エネ研中東研究センター研究員 エネ研中東研究センター研究員
	6月27日	冷たいイラン・米関係と熱を増す制裁強化の動き 湾岸諸国の経済動向—地域不安と油価下降局面に際して—	田中浩一郎 長和彦	エネ研中東研究センターセンター長 エネ研中東研究センター研究主幹
	7月25日	イエメン情勢—混迷の背景と特質 中東地域を起点とする天然ガスパイプラインの現状と展望	松本弘 大先一正	大東文化大学教授 エネ研中東研究センター研究主幹
	9月15日	政変後のエジプト政治—民政移管への課題と展望 制裁強化をめぐる動きとイラン国内外の思惑	横田貴之 田中浩一郎	日本大学准教授 エネ研中東研究センターセンター長
	11月17日	カタールの経済とエネルギープロジェクトの動向 カダフィ体制の崩壊と今後のリビア情勢	永田安彦 大先一正	エネ研中東研究センター研究主幹 エネ研中東研究センター研究主幹
	12月19日	エジプト政治と2011年人民議会選挙 イランが直面する厳しい現実：包囲網と孤立	横田貴之 田中浩一郎	日本大学准教授 エネ研中東研究センターセンター長
	2月3日	超大国アメリカの行方：予備選挙の動向と一般教書演説から現在のアメリカを読み解く 米軍撤退後のイラク	中山俊宏 吉岡明子	青山学院大学教授 エネ研中東研究センター研究員
	3月13日	第9期国会選挙後のイラン 高油価で潤う湾岸諸国経済	坂梨祥 長和彦	エネ研中東研究センター主任研究員 エネ研中東研究センター研究主幹
	2012 5月31日	イラン核問題協議の教訓：イスタンブールからバグダードへの道 石油を巡るイラクとクルディスタンの対立	田中浩一郎 吉岡明子	エネ研中東研究センターセンター長 エネ研中東研究センター研究員
	6月26日	シリアにおける「アラブの春」はなぜ混乱をもたらしたのか？ 揺れ動くGCC—混乱つづくバハレーン情勢と「統合」の可能性	青山弘之 保坂修司	東京外国語大学准教授 エネ研中東研究センター副センター長
	7月27日	大統領選挙後のエジプト政治 UAEが直面する政治・経済リスクの検討	横田貴之 堀抜功二	日本大学准教授 エネ研中東研究センター研究員
	9月10日	イラン核問題と米大統領選挙の影響 湾岸諸国の経済動向	田中浩一郎 永田安彦	エネ研中東研究センターセンター長 エネ研中東研究センター副センター長
	10月16日	欧州ソブリン危機と湾岸諸国—地域統合への影響 小国の戦略と野望—カタル外交の展開と中東地域バランスの行方	田中浩一郎 堀抜功二	エネ研中東研究センターセンター長 エネ研中東研究センター研究員
	12月20日	中東・北アフリカのエネルギー消費構造 越年するイラン問題—再選オバマの対応策—	鈴木清一 田中浩一郎	エネ研中東研究センター研究主幹 エネ研中東研究センターセンター長
	2月1日	オバマ政権二期目の行方を占う イラク戦争から10年	中山俊宏 吉岡明子	青山学院大学教授 エネ研中東研究センター研究員
	3月6日	クルディスタンからみたイラク 湾岸諸国における体制の脅威認識と治安動向の展開	吉岡明子 堀抜功二	エネ研中東研究センター研究員 エネ研中東研究センター研究員
	2013 5月21日	シリア情勢：「内戦」の収束と「真の戦争状態」の激化 イラク政治情勢 県議会選挙とその後	青山弘之 吉岡明子	東京外国語大学教授 エネ研中東研究センター主任研究員
	6月24日	中東の地域変動とイスラエル—ネタニヤフ新政権の対応 イランをめぐる国際情勢—大統領選挙に見る体制の思惑と今後の展望—	立山良司 坂梨祥	エネ研客員研究員 エネ研中東研究センター研究主幹
	7月29日	アルジェリア政治体制の安定とサーヘル地域の不安定 新時代の日本・GCC関係—重層的パートナーシップから包括的なパートナーシップへ？	私市正年 保坂修司	上智大学教授 エネ研中東研究センター副センター長

年度	日付	講演タイトル	講演者	肩書
	9月13日	イラン新政権の構成とその実力 中東・北アフリカにおけるLNG動向	田中浩一郎 鈴木清一	エネ研中東研究センターセンター長 エネ研中東研究センター研究主幹
	11月15日	ロシアの中東戦略と米露関係 GCC経済の最近の動向	畔蒜泰助 永田安彦	東京財団研究員 エネ研中東研究センター研究主幹
	12月19日	トルコの政治情勢—内政と外交におけるエルドアン政権の戦略 オマーンにおける最近の政治・経済情勢	柿崎正樹 堀抜功二	テンブル大学ジャパンキャンパス非常勤講師 エネ研中東研究センター研究員
	2月6日	レイムダック化するオバマ政権 暫定合意下のイランと核交渉の艱路	中山俊宏 田中浩一郎	青山学院大学教授 エネ研中東研究センターセンター長
	3月6日	サウジアラビアの近未来をめぐる諸要因—石油・王位継承・若者たち— シリア・レバノン情勢の現状と地域的影響	保坂修司 小副川琢	エネ研中東研究センター副センター長 エネ研中東研究センター外部研究員
2014	5月28日	イラク国民議会選挙—結果と今後— スィー・スィー体制下のエジプトの現状と課題	吉岡明子 横田貴之	エネ研中東研究センター主任研究員 日本大学准教授
	6月19日	最近のカタル情勢—タミーム首長就任から1年を振り返る イラン・エネルギー部門をめぐる新たな動きと核交渉	堀抜功二 坂梨祥	エネ研中東研究センター研究員 エネ研中東研究センター研究主幹
	7月31日	シリアの紛争において、アサド大統領の三選はどう解釈されるべきか イラク危機の現状	青山弘之 吉岡明子	東京外国語大学教授 エネ研中東研究センター主任研究員
	9月9日	大統領選挙後のトルコ情勢 イラン核交渉：ロウハーニ政権1年の功績と障壁	柿崎正樹 田中浩一郎	テンブル大学ジャパンキャンパス非常勤講師 エネ研中東研究センターセンター長
	10月14日	ガザ情勢とパレスチナの政治変動 GCC諸国のエネルギー政策	錦田愛子 永田安彦	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所准教授 エネ研中東研究センター研究主幹
	12月16日	イスラーム国とは何か—その動向とイデオロギー イラン核交渉の分水嶺：暫定合意を越えて	保坂修司 田中浩一郎	エネ研中東研究センター副センター長 エネ研中東研究センターセンター長
	2月9日	オバマ後のアメリカ 原油価格の動向と湾岸産油国への影響	中山俊宏 鈴木清一	慶應義塾大学教授 エネ研中東研究センター研究主幹
	3月25日	アラビア半島の震源地イエメン サウジアラビア新体制のスタート	川嶋淳司 保坂修司	放送大学非常勤講師 エネ研中東研究センター副センター長
	5月20日	湾岸産油国から見た中国 合意と相違の間を行き来するイラン核交渉	脇祐三 田中浩一郎	日本経済新聞社コラムニスト エネ研中東研究センターセンター長
	6月15日	イスラーム国、アル＝カーイダ、「穏健な反体制派」の扶撃に曝されるシリア モスル陥落から1年を迎えたイラク	青山弘之 吉岡明子	東京外国語大学教授 エネ研中東研究センター主任研究員
2015	7月24日	総選挙後のトルコ政治：新政権の政策と課題 実質増産合意のOPEC総会後の原油情勢、需要回復で超過供給は解消するか？	柿崎正樹 鈴木清一	テンブル大学ジャパンキャンパス准教授 エネ研中東研究センター研究主幹
	9月11日	変化するクルドのパワーバランス イラン核合意：その実効性と実行性	勝又郁子 田中浩一郎	ジャーナリスト、エネ研中東研究センター外部研究員 エネ研中東研究センターセンター長
	10月14日	原油安の下でのGCC諸国経済 湾岸諸国の最近の治安情勢	永田安彦 保坂修司	エネ研中東研究センター研究主幹 エネ研中東研究センター副センター長
	12月21日	11月総選挙後のトルコ情勢 GCC諸国のイエメン戦争	柿崎正樹 堀抜功二	テンブル大学ジャパンキャンパス准教授 エネ研中東研究センター研究員
	1月25日	湾岸で高まる緊張とロシアの役割	保坂修司 田中浩一郎 畔蒜泰助	エネ研中東研究センター副センター長 エネ研中東研究センターセンター長 東京財団研究員
	3月16日	オバマ後のアメリカと対中東政策の変化 イランの選挙と今後への影響	中山俊宏 坂梨祥	慶應義塾大学教授 エネ研中東研究センター研究主幹
	5月30日	シリア紛争の「終わりの始まり」 サウジアラビアの経済・財政改革—脱石油は可能か—	青山弘之 近藤重人	東京外国語大学教授 エネ研中東研究センター研究員
	6月17日	対「イスラーム国」戦の陰で深まるイラクの政治危機 G7のリスク要因としての中東	吉岡明子 田中浩一郎	エネ研中東研究センター主任研究員 エネ研中東研究センターセンター長
2016	7月12日	スィー・スィー政権誕生から2年—治安・経済の現状分析 成立から一周年を迎えたイラン核合意—現況と課題—	横田貴之 田中浩一郎	明治大学准教授 エネ研中東研究センターセンター長
	9月12日	クーデター未遂事件後のトルコ情勢 最近のジハード主義の動向—バングラデシュから欧米まで—	柿崎正樹 保坂修司	テンブル大学ジャパンキャンパス准教授 エネ研中東研究センター副センター長
	10月13日	長期化するイエメン紛争と和平交渉 GCC諸国経済の現状と見通し	川嶋淳司 永田安彦	エネ研中東研究センター研究員 エネ研中東研究センター研究主幹
	11月8日	リビアの政治・エネルギー情勢：イスラーム国撃退後に控える課題 カタルの戦略—インフラ整備を梃子に、2022年に向けて	小林周 中村誠	国際問題研究所若手研究員 エネ研中東研究センター研究主幹
	1月12日	トランプの衝撃と国際関係 中東諸国のトランプ・シフト	中山俊宏 田中浩一郎	慶應義塾大学教授 エネ研中東研究センターセンター長
	3月28日	クルドの時代 イラク・クルディスタン独立の障害は何か	勝又郁子 吉岡明子	エネ研中東研究センター外部研究員 エネ研中東研究センター主任研究員
	4月25日	国民投票後のトルコ情勢 サウジアラビア「ビジョン2030」の可能性と限界	柿崎正樹 近藤重人	テンブル大学ジャパンキャンパス准教授 エネ研中東研究センター研究員

年度	日付	講演タイトル	講演者	肩書
	5月31日	「シリア内戦」後のシリア情勢：米政権交代に伴うパワー・バランスの変化 大統領選挙後のイラン情勢	青山弘之 坂梨祥	東京外国語大学総合国際学研究院教授 エネ研中東研究センター研究主幹
	7月7日	トランプ米大統領の中東歴訪を読み解く	立山良司 保坂修司 田中浩一郎	エネ研客員研究員 エネ研中東研究センター副センター長 エネ研中東研究センターセンター長
	9月8日	イスラム圏に対するロシアの介入：実態と意図 ロウハーニ政権2期目の内憂外患	小泉悠 田中浩一郎	公益財団法人未来工学研究所特別研究員 エネ研中東研究センターセンター長
	10月11日	スィースィー政権が直面する課題—内政・経済・外交 原油安とGCC諸国経済	横田貴之 永田安彦	明治大学専任准教授 エネ研中東研究センター研究主幹
	12月20日	サウジアラビアの外交攻勢—吉と出るか凶と出るか— オマーン：低迷する資源価格時代での生き残りを賭けて	近藤重人 中村誠	エネ研中東研究センター研究員 エネ研中東研究センター研究主幹
	1月17日	トランプ大統領とエルサレム問題—なぜ米国は70年来の政策を転換したのか 回復し始めたリビアの石油生産：可能性・リスク・課題	立山良司 小林周	エネ研客員研究員 エネ研中東研究センター研究員
	2月14日	イランにおける抗議行動の拡大と体制の現状 戦時から平時へ—ポストIS時代に入ったイラクの課題	坂梨祥 吉岡明子	エネ研中東研究センターセンター長代行 エネ研中東研究センター主任研究員
2018	5月23日	ポスト・シリア内戦段階の国際紛争と内戦 カタル危機から1年：現状・コスト・展望	青山弘之 堀抜功二	東京外国語大学総合国際学研究院教授 エネ研中東研究センター主任研究員
	6月14日	イラク総選挙を読む 米国の核合意離脱を受けたイランの対応	吉岡明子 田中浩一郎	エネ研中東研究センター主任研究員 エネ研中東研究センターセンター長
	7月25日	女性の運転解禁と変化するサウジアラビア社会 ダブル選挙後のトルコ政治と課題	保坂修司 柿崎正樹	エネ研中東研究センター副センター長 テンプル大学ジャパンキャンパス上級准教授
	9月11日	トランプ外交をめぐる—ポピュリストが統治する超大国の外交政策 原油市場動向とGCC諸国経済	久保文明 永田安彦	東京大学教授 エネ研中東研究センター外部研究員
	11月2日	イエメン内戦の歪み カタル：断交下での積極的なエネルギー政策	松本弘 中村誠	大東文化大学教授 エネ研中東研究センター研究主幹
	12月12日	中国の「一帯一路」構想と中東地域への影響 イラク・アブドゥルマフディ新首相の舵取りの行方	八塚正晃 吉岡明子	防衛省防衛研究所 エネ研中東研究センター研究主幹
	2月7日	ハーショグジー事件とその後—逃走するサウジアラビア— 革命40周年のイラン—最新情勢と核合意の行方—	保坂修司 坂梨祥	エネ研中東研究センター副センター長 エネ研中東研究センターセンター長代行
2019	3月11日	リビアへの諸外国の関与と地域情勢への影響：「限定的関与」が妨げる安定化 シリア・レバノン情勢とその地域的影響	小林周 小副川琢	エネ研中東研究センター研究員 エネ研中東研究センター研究主幹
	4月12日	トルコの統一地方選挙と政治経済情勢 変化する中東勢力図を読む	柿崎正樹 田中浩一郎	テンプル大学ジャパンキャンパス上級准教授 エネ研中東研究センターセンター長
	5月22日	イスラエル総選挙：ユダヤ社会の右傾化とパレスチナ問題への影響 表面化するGCC諸国とイスラエルの接近	立山良司 堀抜功二	エネ研客員研究員 エネ研中東研究センター主任研究員
	7月5日	中東諸国のムスリム同胞団の思想と活動実態 「サウジ・ビジョン2030」の支柱としてのSaudi Aramco	横田貴之 近藤重人	明治大学准教授 エネ研中東研究センター研究員
	10月3日	イスラエル再選挙結果：政治転換は起きるのか？ ペルシア湾周辺における海事安全保障構想の展開	立山良司 田中浩一郎	エネ研客員研究員 エネ研中東研究センターセンター長
	10月15日	米国の対中東外交の現在 アラビア半島を取り巻く地政学リスク再考：ホルムズ海峡、イエメン内戦、内部分裂	前嶋和弘 堀抜功二	上智大学教授 エネ研中東研究センター主任研究員
	12月13日	ロシアの中東戦略—ユーラシア大陸から見た中東地域 バグダーディー後の「イスラーム国」	小泉悠 保坂修司	東京大学先端科学技術研究センター特任助教 エネ研中東研究センターセンター長
2020	1月15日	イラクの反政府抗議デモ—改革か、鎮圧か、革命か イランにおける抗議行動の発生と体制の安定性	吉岡明子 坂梨祥	エネ研中東研究センター研究主幹 エネ研中東研究センター副センター長
	4月23日	最近の湾岸国営石油会社の動向 国会選挙を受けた今後のイラン情勢	日根大輔 坂梨祥	エネ研中東研究センター研究主幹 エネ研中東研究センター副センター長
	5月21日	激化する地中海の天然ガス開発競争 ハイサム国王時代を迎えたオマーンの安定性	小林周 堀抜功二	エネ研中東研究センター研究員 エネ研中東研究センター主任研究員
	6月25日	新型コロナウイルスと湾岸諸国	堀抜功二 坂梨祥 保坂修司 日根大輔	エネ研中東研究センター主任研究員 エネ研中東研究センター副センター長 エネ研中東研究センターセンター長 エネ研中東研究センター研究主幹
	7月27日	新型コロナはトルコに何をもたらしたのか—内政、外交、経済の視点から イラクのカーズィミ新政権の多難な船出	柿崎正樹 吉岡明子	テンプル大学ジャパンキャンパス上級准教授 エネ研中東研究センター研究主幹
	8月18日	UAE・イスラエル外交関係正常化と中東情勢への影響	堀抜功二 立山良司（コメンテーター） 近藤重人（コメンテーター）	エネ研中東研究センター主任研究員 エネ研客員研究員 エネ研中東研究センター主任研究員

年度	日付	講演タイトル	講演者	肩書
	9月28日 -30日	中東情勢基礎講座「中東の基本」 中東情勢基礎講座「サウジアラビア」 中東情勢基礎講座「UAE」「カタル」 中東情勢基礎講座「イラン」 中東情勢基礎講座「トルコ」	坂坂修司 近藤重人 堀抜功二 坂梨祥 柿崎正樹	エネ研中東研究センターセンター長 エネ研中東研究センター主任研究員 エネ研中東研究センター主任研究員 エネ研中東研究センター副センター長 テンプル大学ジャパンキャンパス上級 准教授
		中東情勢基礎講座「イラク」 中東情勢基礎講座「治安情勢「エジプト」「アルジェ リア」」 中東情勢基礎講座「エネルギー」 中東情勢基礎講座「経済」	吉岡明子 小林周 永田安彦 日根大輔	エネ研中東研究センター研究主幹 エネ研中東研究センター研究員 エネ研中東研究センター外部研究員 エネ研中東研究センター研究主幹
		12月15日 米国バイデン政権の中東政策の展望 クウェートの新体制―首長交代と国民議会選挙	泉淳 保坂修司	東京国際大学教授 エネ研中東研究センターセンター長
		1月14日 対カタル断交の雪解けと再び高まるイラン危機	坂梨祥 堀抜功二 近藤重人	エネ研中東研究センター副センター長 エネ研中東研究センター主任研究員 エネ研中東研究センター主任研究員
		3月29日 「アラブの春」から10年―エジプトの外交・内政・経 済の変容 イラン核合意と大統領選挙の行方	横田貴之 坂梨祥	明治大学准教授 エネ研中東研究センター副センター長
2021	4月23日	トルコ外交は転換したのか？ 2021年の湾岸産油国の現状：経済および国営石油会社 の動向を中心に	今井宏平 日根大輔	ジェトロ・アジア経済研究所研究員 エネ研中東研究センター研究主幹
	5月26日	イスラエルの内政・対イラン政策とパレスチナ選挙の 動向 サウジアラビアの気候変動外交―産油国としての利益 と皇太子の思惑	立山良司 近藤重人	エネ研客員研究員 エネ研中東研究センター主任研究員
	6月30日	バイデン外交の現在：対中東外交を中心に イラン大統領選挙後の中東地域情勢	前嶋和弘 坂梨祥	上智大学教授 エネ研中東研究センター副センター長
	9月14日 -15日	中東情勢基礎講座「中東の基本「湾岸近現代史」」 中東情勢基礎講座「中東和平問題」 中東情勢基礎講座「資源外交から見る日本中東関係」 中東情勢基礎講座「中東の経済とエネルギー」 中東情勢基礎講座「イラン」 中東情勢基礎講座「イラク」 中東情勢基礎講座「イスラエル」 中東情勢基礎講座「サウジアラビア」 中東情勢基礎講座「UAE」「カタル」	坂坂修司 渡邊駿 柳沢崇文 日根大輔 坂梨祥 吉岡明子 鈴木啓之 近藤重人 堀抜功二	エネ研中東研究センターセンター長 エネ研中東研究センター専門研究員 エネ研中東研究センター専門研究員 エネ研中東研究センター研究主幹 エネ研中東研究センター副センター長 エネ研中東研究センター研究主幹 東京大学特任准教授 エネ研中東研究センター主任研究員 エネ研中東研究センター主任研究員
	10月26日	脱炭素の潮流と中東産油国 選挙後のイラク情勢	松尾博文 吉岡明子	日本経済新聞社編集委員兼論説委員 エネ研中東研究センター研究主幹
	12月9日	内憂外患が続くレバノン情勢―解決の糸口はあるのか COP26と湾岸諸国のエネルギー動向	小副川琢 柳沢崇文	日本大学准教授 エネ研中東研究センター専門研究員
	1月25日	ウラ合意後の湾岸情勢：緊張緩和の進展と新たな対 立の表面化 アブラハム合意後のヨルダン情勢	堀抜功二 渡邊駿	エネ研中東研究センター主任研究員 エネ研中東研究センター専門研究員
	3月17日	イランを巡る国際情勢とイランの対応	松永泰行	東京外国語大学大学院総合国際学研 究院教授
		原油価格上昇局面における湾岸産油国	日根大輔	エネ研中東研究センター研究主幹
	4月4日	ウクライナ危機はトルコにいかなる影響を及ぼすのか ウクライナ危機におけるサウジアラビアの外交	柿崎正樹 近藤重人	テンプル大学ジャパンキャンパス上級 准教授 エネ研中東研究センター主任研究員
	5月27日	イエメン内戦の構図と今後 ウクライナ紛争と迷走する中東諸国	松本弘 坂坂修司	大東文化大学教授 エネ研中東研究センターセンター長
	6月22日	UAEのムハンマド新大統領体制の成立と今後の課題 油価上昇の中でのオマーン社会経済改革の展望	堀抜功二 渡邊駿	エネ研中東研究センター主任研究員 エネ研中東研究センター研究員
	9月7日 -8日	中東情勢基礎講座「中東の基本」 中東情勢基礎講座「中東のエネルギーと経済」 中東情勢基礎講座「中東と日本の関係」 中東情勢基礎講座「イラン」 中東情勢基礎講座「GCC諸国」 中東情勢基礎講座「東地中海諸国」	坂坂修司 深沢幸治 柳沢崇文 坂梨祥 堀抜功二 渡邊駿	エネ研中東研究センターセンター長 エネ研中東研究センター研究主幹 エネ研中東研究センター主任研究員 エネ研中東研究センター副センター長 エネ研中東研究センター主任研究員 エネ研中東研究センター研究員
2022	10月24日	混迷するイラクの組閣交渉 国際原油市場の動向と中東産油国の経済・エネルギー 情勢	吉岡明子 深沢幸治	エネ研中東研究センター研究主幹 エネ研中東研究センター研究主幹
	12月13日	ネタニヤフ政権復活とイスラエルの政治 イランにおける抗議行動拡大の背景―権力継承を見据 えた体制指導部の選択―	立山良司 坂梨祥	エネ研客員研究員 エネ研中東研究センター副センター長
	2月8日	湾岸産油国の財政 ムハンマド皇太子首相就任後のサウジ外交―現状と展 望―	九門康之 近藤重人	エネ研中東研究センター外部研究員 エネ研中東研究センター主任研究員
	3月29日	経済危機下のスーフィー政権：安定的な政権運営は 継続可能か？ COP28に向けた中東のエネルギー動向	横田貴之 柳沢崇文	明治大学准教授 エネ研中東研究センター主任研究員

年度	日付	講演タイトル	講演者	肩書
2023	5月26日	混迷するスーダン情勢と国際社会の対応 ムハンマド・ビン・ザーイド体制下におけるUAE政治の動向	小林周 堀抜功二	エネ研中東研究センター主任研究員 エネ研中東研究センター主任研究員
	6月28日	最近の中東情勢の変化と激動する地域的枠組み イラン：周辺諸国との関係改善と経済交流の近況	保坂修司 佐藤佳奈	エネ研中東研究センターセンター長 エネ研中東研究センター主任研究員
	7月27日	中国の国際秩序構想と中東 新議会・新内閣下のクウェート政治：課題と展望	八塚正晃 渡邊駿	防衛省防衛研究所地域研究部 主任研究官 エネ研中東研究センター主任研究員
	9月29日	中東情勢基礎講座「中東の基本」 中東情勢基礎講座「中東のエネルギーと経済」 中東情勢基礎講座「アルジェリア・リビア」 中東情勢基礎講座「ヨルダン・レバノン」 中東情勢基礎講座「イラク」 中東情勢基礎講座「イラン」 中東情勢基礎講座「サウジアラビア」 中東情勢基礎講座「UAE」「カタール」	保坂修司 深沢幸治 小林周 渡邊駿 吉岡明子 佐藤佳奈 近藤重人 堀抜功二	エネ研中東研究センターセンター長 エネ研中東研究センター研究主幹 エネ研中東研究センター主任研究員 エネ研中東研究センター主任研究員 エネ研中東研究センター研究主幹 エネ研中東研究センター主任研究員 エネ研中東研究センター主任研究員 エネ研中東研究センター主任研究員
	10月30日	シンポジウム「石油危機から50年：新たな日本・中東 関係の構築に向けて」		
	11月14日	イスラエル・ガザ紛争の衝撃—その背景と今後の見通し イスラエル・ガザ紛争のイランへの影響	立山良司 坂梨祥	エネ研客員研究員 エネ研中東研究センター副センター長
	1月26日	COP28と中東エネルギー動向 イラクの最新動向—スーダーニ政権発足から1年—	柳沢崇文 吉岡明子	エネ研中東研究センター主任研究員 エネ研中東研究センター研究主幹
	3月26日	イエメン・フーシー派を取り巻く政治・軍事情勢 原油市場動向と中東産油国エネルギー情勢	吉田智聡 深沢幸治	防衛省防衛研究所 理論研究部 研究員 エネ研中東研究センター研究主幹



中東研究センターのあゆみ 中東経済研究所創立から50年

2024年12月1日発行

発行元 一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

中東研究センター

〒104-0054 東京都中央区勝どき1-13-1

イヌイビル・カチドキ10階、11階

URL <https://jime.iej.or.jp/>

JIME-III JAPAN **50TH**